

地球と人と社会とともに

学研CSRLレポート2018



Gakken

学研CSRレポートの基本方針

編集方針

- 学研グループでは、毎年、「学研CSRレポート」を発行しております。環境活動に関する報告はもとより、ISO26000/SR 7つの中核主題（組織統治・人権・労働慣行・環境・公正な事業慣行・消費者課題・コミュニティへの参画及びコミュニティの発展）を強く意識し、当社グループとさまざまなステークホルダーとのかかわり、社会課題解決に向けたグループの社会貢献活動などをさらに幅広く掲載することで、報告内容の充実を図っております。
- 本レポートは、当社グループが果たす社会的責任について、ステークホルダーの皆様によりやすお伝えし、皆様とのコミュニケーションツールとして活用することで、当社グループのCSR活動の見直しと改善の機会として役立てることを目的としています。

報告対象期間

2016年10月～2017年9月
(2017年10月以降の情報も一部含んでいます)

報告対象組織

学研ホールディングス及び学研グループ各社

参照したガイドライン

- 環境報告ガイドライン2012年版（環境省）
- GRIサステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版
- *対照表は下記のウェブサイトに掲載しています。
<https://ghd.gakken.co.jp/csr/>
- ISO26000（社会的責任に関する手引き）

CONTENTS

※【青字】はISO26000/SRの中核主題です。

学研CSRレポートの基本方針／CONTENTS	2
学研グループ理念体系／学研グループ企業行動憲章／学研グループ環境憲章	3
TOP COMMITMENT 学研グループは「教育」と「医療福祉」の2大事業を通じてすべての人に明日への夢と希望をお届けします	4
学研グループ中期経営計画「Gakken2018」	6
72期売上高セグメント構成比	7
特集 ①「教育サービス事業」を通して社会課題と向き合う 子どもたちの今と将来をサポート	8
②「教育コンテンツ事業」を通して社会課題と向き合う STEAM教育と英語事業の取り組み	9
③「教育ソリューション事業」を通して社会課題と向き合う 「子どもの未来をつくる」キャリア教育イノベーションで社会に貢献	10
④「医療福祉サービス事業」を通して社会課題と向き合う 「学研版地域包括ケア」で社会に貢献	11
⑤「海外事業」を通して社会課題と向き合う 学研版教育サービスのグローバル展開で子どもたちの学力と人間形成に貢献	12
報告 社会的に評価を受けた学研グループの商品	13
企業責任に向き合う	
コーポレート・ガバナンスと内部統制【組織統治】【公正な事業慣行】【消費者課題】【人権]	14
コーポレート・ガバナンス／内部統制システムに関する考え方と整備状況／コンプライアンス／財務報告に係る内部統制／リスクマネジメント／情報セキュリティ／GRC研修／製品安全の確保／人権啓発活動／災害対策／第三者評価事業	
地球環境に向き合う	
学研グループの社会・環境マネジメントシステム【環境】【消費者問題]	21
環境コミュニケーション活動【環境】【コミュニティへの参画及び発展]	22
社員に向き合う	
挑戦する社員を応援し ともに成長する【労働慣行]	24
社員の力を活かす人財育成／ワーク・ライフ・バランス／社内コミュニケーション／障害者の雇用促進と維持	
国際社会に向き合う	
学研グループのグローバルCSR活動【コミュニティへの参画及び発展]	28
学研カードによる「ミャンマーの職業訓練生支援プロジェクト」／他社と協同して教材の無償提供／タイのサッカークリニックを協賛／ミャンマーの留学生を支援／社員食堂で行うTABLE FOR TWO活動	
企業市民としての責任	
社会の一員として【コミュニティへの参画及び発展]	30
出版を通して社会貢献を行う／地域の一員として／さまざまな社会貢献活動	
財団・研究機関との協働【コミュニティへの参画及び発展]	32
株主・投資家に向き合う	
連結財務ハイライト【コミュニティへの参画及び発展]	35
ステークホルダーとの緊密なコミュニケーション【コミュニティへの参画及び発展]	36
株主・投資家とのコミュニケーション／お客様とのコミュニケーション	
学研グループの会社一覧	38
GRIガイドライン対照表	39
「学研CSRレポート2018」を製作するにあたって／一般社団法人 日本能率協会による第三者意見	40
奥付／WEBサイト	41

学研グループ理念体系

学研グループ普遍的価値観である、「グループ理念」のもと、学研グループのあるべき姿として、「グループビジョン」を制定しています。

「グループ理念」「グループビジョン」をグループ全体で共有し、学研グループ各社の役員・社員が共通してもつべき精神、日々の仕事を実践していくうえでの行動指針「Gakken Spirit」を深く心に刻み、日々の企業活動を展開しています。



私たち学研グループは
すべての人が心ゆたかに生きることを願い
今日の感動・満足・安心と
明日への夢・希望を提供します

ずっと、いっしょに"まなび"をたのしく!
ワクワク☆ドキドキ創造企業

行動指針「Gakken Spirit」 Creative Challenge

- 知る** 広い視野で未来を見据え、深く市場と顧客の心を知る
- 挑む** 高い目標を掲げ、強固な意志を持って、迅速に挑戦しよう
- 創る** 自由かつ斬新な発想で、新しい価値を創り出そう

学研グループ企業行動憲章

私たち学研グループは、「すべての人が心ゆたかに生きることを願い今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します」という企業理念の基に、教育・情報・文化などの分野で、世の中の人々が求めている価値に応える企業活動を目指しています。

私たちは、学研グループの一員として、長年培ってきた「学研」ブランドに責任と誇りをもち、法令・社会倫理を遵守し、その社会的責任を果たしていきます。

学研グループの役員及び社員のすべてが、「学研グループ企業行動憲章」に基づいた行動を実践し、コンプライアンス経営を推進していきます。

お客様のために

製品・サービスの高度な安全性と適正な販売活動で、お客様の信頼を得ます

株主・投資家のために

経営情報を適正に開示し、株主・投資家との信頼関係を築きます

取引先のために

すべての取引先と公平な関係を築き、公正で自由な市場競争を行います

社員のために

人権を尊重し、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます

社会のために

社会貢献活動や環境保護に取り組み、社会の一員としての責任を果たします

学研グループ環境憲章

学研グループは、
美しい地球を次の世代に引き継ぐために、
出版をはじめとした多様な事業を通し、
人々の「地球を大切に作る心」を育むとともに、
自らの企業活動においても、
環境保全に向けて積極的に取り組みます。

『学研グループ環境憲章・環境方針』のもと、事業活動における環境負荷の軽減はもとより、環境教育・啓発に関する事業を積極的に推進してきました。

そして、紙を大量に使用する出版事業も行う企業の責任として『印刷用紙調達方針』を制定し、「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙の調達推進」と、「環境に配慮しているメーカーからの紙調達」に取り組んでいます。

■環境方針

学研グループは以下の環境方針を定め、その実現に努めます。

- 環境教育・啓発に関する事業を推進いたします。
- 資源を効率的に使用し、環境負荷の少ない事業活動に努めます。
- 環境目的・目標を設定し、その結果を見直し、継続的改善に努めます。
- 環境関連法規、及びグループ各社が同意する関連の協定等を順守します。
- この方針を全要員に周知徹底させるとともに、一般にも公開します。

■印刷用紙調達方針

学研グループは「履歴が明らかで適正な材料から作られた紙」の調達を推進します。

- 合法性が確認されている木材から作られた紙
- 持続可能な管理を行っている森林の木材から作られた紙
- 間伐材・端材など未利用材から作られた紙
- 回収されたリサイクル資源(古紙)から作られた紙

学研グループは「環境に配慮しているメーカー」から紙を調達します。

- 環境マネジメントシステムの構築など、環境に配慮した事業活動をしているメーカー
- 安全性に配慮して化学物質を使用しているメーカー
- 無塩素漂白処理での製紙の推進に取り組んでいるメーカー

学研グループは 「教育」と「医療福祉」の2大事業を通じて すべての人に明日への夢と希望を お届けします

株式会社 学研ホールディングス 代表取締役社長

宮原博昭

「学研CSRレポート2018」をご覧ください、誠にありがとうございます。本レポートは、売上・利益といった財務的な側面だけでなく、環境や社会貢献活動への取り組みなど、学研グループと社会とのかかわりを、より多くのステークホルダーのみなさんに知っていただくことを発行目的としています。

21世紀型の人材を育成する STEAM教育と英語教育

学研グループは「教育」と「医療福祉」を2大事業ドメインとして、学研グループの理念である「すべての人が心ゆたかに生きることのできる社会」の実現に向けて、貢献してまいります。

今、日本の教育が大きく変わろうとしています。従来のような「知識一辺倒」ではなく、社会の大きな変化に適応していく「総合的な学ぶ力」が求められています。小学校での英語教科化、ICTの活用や2020年大学入試改革など、さまざまな環境変化が起きようとしています。そのような中で、弊社グループは子どもたちにさまざまな学びの機会を提供し、未来を見据えた人材の育成を牽引することで、社会に貢献していきたいと考えています。

新学習指導要領で、小学校で「プログラミング教育」が必修となり、新しい理数系教育である「STEAM教育」が注目を集めています。学研グループは「科学」と「学習」から培ってきた教材開発力で、幼児から中学生まで学べるカリキュラムを開発し、全国にはりめぐらされた教室・塾などさまざまなアプローチで推進してまいります。

また、小学校での英語教科化とともに、英語を使いこなすことのできるグローバル人材の育成が急務となっています。学研グループでは2018年9月に東京の臨海副都心にオープンする“体験型英語学習施設”「TOKYO GLOBAL

GATEWAY) (東京都英語村) に、東京都教育委員会と連携して取り組みます。この施設は空港など英語を使用するシーンごとにブースが用意され、日本にいながら外国を体験できる施設です。小・中・高校生たちが英語を使うことの楽しさと必要性を体験でき、英語による「発信力」「表現力」という実践的なスキルを身につけることができます。

学研ならではの教育システムと講習環境で 介護職員・保育士不足の問題解決の一助に

「医療福祉」の分野では、日本が抱える大きな社会的課題「少子高齢化」における「介護職員不足」、「保育士不足」対策の一助として、「学研アカデミー事業（介護職員・保育士養成事業）」に取り組みます。長年、保育教育と高齢者事業を行ってきた学研グループならではの教育システムと講習環境を活かし、介護職員・保育士を育成し、専門スキルを持った優秀な職員を地域社会に送り出します。介護士養成コースでは、すでに初任者研修と実務者研修の2資格の講座を展開し、事業拡大を加速しています。保育士養成コース（平成30年4月開校予定）は、①働きながら、子育てしながら受講ができ、②卒業と同時に資格が取得できる（国家試験の必要なし）、また、③一般的な保育学校より割安な学費で、④学研の保育園「ココファン・ナーサリー」が全面的にバックアップしていきます。

使命感とスピード感を持って これからも実直に社会に貢献していきます

私たちが提供する「教育」「医療福祉」の2大ドメインは、どちらも利益目的のみで事業を行ってはいけない領域であると考えます。民間企業ゆえ存在し続けるための手段として利益を出してはいますが、それ以上に全うすべき理念の追求が

あると考えています。正義を貫き、実直に徳を積み、社会から尊敬される企業と企業人であるべきだと考えます。今後も引き続きこれらの事業をとおし、激変する社会環境が求めるさまざまな課題の解決に、新しい価値を創造することで、なおいっそう貢献してまいります。

今後とも皆様から、なおいっそうのご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「よい会社」を目指して

株式会社 学研ホールディングス取締役 CSR推進担当
古岡 秀樹

今、資本主義は方向転換を迎えている。金融資本主義とグローバル化の行き過ぎにより、人々や社会そして地球自体が犠牲になり始めている。元来、資本主義は、企業や個人の資産形成とリターン（お金）の増殖をその目的としてきた。では、人は資産の形成やお金の増殖だけで幸せになることができるだろうか？ 答えは否である。資産の形成とともに、社会をより良くし、個々人の心の充足を得なければ、人は幸せに生きることはできない。さらに最近是我々が暮らす地球自体も、資本主義の暴走がもたらした環境破壊によって危機的な状況を迎えている。このような状況に対応するために、学研グループは近江商人が唱えた「三方よし」の思想に基づき、お客様にとっても、社会（環境）にとっても、学研グループにとっても、「よい会社」と評価される仕事をする事で、社会をより良くし、1人でも多くのお客様、ならびに社員を幸せにして、社会変革を推進していきたいと思う。みなさまには、今後とも学研グループのご指導・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

CSRの考え方

幅広い世代のお客様の価値観にお応えし、新たな商品・サービスの提供によって社会に貢献していくことこそ、学研グループのCSRの原点です。

お客様はもとより、お取引先、社員とその家族、株主・投資家、行政機関、地域社会など、すべての「ステークホルダー」の期待に応え、CSR経営を実践してまいります。



※STEAM教育とは

STEAMとは、Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Arts (芸術)、Mathematics (数学) の頭文字で、科学、数学、芸術領域を有機的にむすびつける学びのこと。

学研グループ中期経営計画「Gakken2018」

～2年目のスタートにあたって～

2016年11月に発表した「Gakken 2018」の2年目がスタートしました。それにあたり、1年目である72期の総括と各セグメントの進捗状況を報告します。

1 「Gakken 2018」の進捗状況

(1) 総括

学研グループ中期経営計画「Gakken2018」の1年目にあたる72期では、経営目標として掲げた「中長期的な成長」と「株主・投資家重視の経営」の基盤構築を進めました。また、学研グループの二大事業ドメインを「教育分野」「医療福祉分野」としたうえで、顧客視点・バリューチェーンを重視したアプローチからセグメントを再編成し、グループ戦略に基づく実行管理体制を強化しました。結果、2017年9月期の計画売上高1,030億円、営業利益29億円、当期純利益16億円に対して、実績は売上高が1,021億円と未達でしたが、営業利益は33億円、当期純利益は33億円とそれぞれ達成しました。

持続的成長へのテイクオフに向けた体制は整ったので、営業利益・営業CF増といった「収益力の向上」、そしてROE上昇といった「資本効率の向上」による、事業面でのさらなる基盤強化により、「Gakken2018」の完遂を目指します。

72期の実績

(単位：億円)

	17年9月期計画	17年9月期実績	18年9月期計画
売上高	1,030	1,021	1,070
営業利益	29	33	36
当期純利益	16	33	26

※①当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益。

※②18年9月期計画：2017年11月に発表した修正計画の数値。

2 各セグメントの方針と進捗状況

72期の各セグメントの方針と進捗状況は次の通りです。

●教育サービス事業

【方針】 教室・校舎の積極拡大とそれを加速させる戦略商品の開発で、将来に向けて盤石の収益体制を構築します。

【進捗状況】 学研教室は、国内では法人契約教室は拡大の一方、既存のフランチャイズ教室の閉鎖などで伸び悩みました。一方で、「ロボットプログラミングコース」を500の教室で開始、さらに「学研ゼミサポートコース」を3,500の教室で展開し、受け入れ体制を強化しました。海外の学研教室はタイ、マンマーで17FCを組織、インドネシアのパレパレ市ではアフタースクールを本格スタートさせました。また自立型個別学習「G-PAPILS」を7社、72教室、約2,000人に対して展開、那覇市と金沢市の2法人とフランチャイズ先行契約を成立させました。売上高は287億円、営業利益は12億円でした。

●教育コンテンツ事業

【方針】 出版からコンテンツ事業への業態転換を推進。事業の多様化を図り、安定的に利益を創出します。

【進捗状況】 企画の精選、既刊増売により返品率が改善し、利益率の拡大につながりました。また、オンライン英会話は売り上げ計画を達成、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」(TGG)は2018年9月末の開業に向け、順調に予約を獲得できました。学研ゼミは2018年3月のリニューアルに向

けた準備に入り、電子出版は定額制サービスが堅調でした。売上高は311億円、営業利益は10億円でした。

●教育ソリューション事業

【方針】 商品競争力と提案力の強化により顧客満足度を高め、収益性を向上させます。

【進捗状況】 幼稚園・保育園事業では三法令（保育所保育方針、幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領）改定（訂）を受けた教師用書籍を製作・販売、英語教室を新規開設しました。小中高に対する事業では、2018（平成30）年度用の小学校道徳教科書の採用が決まり、部数98万部、シェア率は15%で全8社中第4位を、採択地区数では第3位となりました。売上高は178億円、営業利益は1.7億円でした。

●医療福祉サービス事業

【方針】 「学研版 地域包括ケアシステム」の実現を目指し、事業拡大を推進するとともに、収益向上を図ります。

【進捗状況】 介護事業では入居率は湘南を除き、首都圏で好調に推移し、配食サービス、認知症予防教室をスタートさせました。保育事業では保育園を2園開園し、学童3施設の運営を受託、「ナーサリー文庫」を全園で開始しました。医療事業では医学書が好調に売り上げ、看護教育eラーニングも伸長し、介護教育eラーニングも開始しました。売上高は214億円、営業利益は8.7億円でした。

3 72期売上高セグメント構成比

各セグメントの事業内容と72期の売上高セグメントの構成比は下記の通りです。

■ その他

●売上高 2,982百万円 ●営業損失 15百万円

おもに海外子会社の受注減により減収となりましたが、コスト削減により損失が減少しました。

■ 教育サービス事業

●売上高 28,741百万円 ●営業利益 1,276百万円

個別指導と専用教材で力を伸ばす「学研教室」を中心に、教室や塾というフィールドで、0歳から大人までの「学習意欲」や「生きる力」、「能力や想像力」を伸ばす総合教育ソリューション事業を展開しています。

学研教室(左)とG-PAPILS。



■ 医療福祉サービス事業

●売上高 21,434百万円

●営業利益 871百万円

「高齢者福祉」ではサービス付き高齢者向け住宅(サ高住)の企画・開発・運営をしています。「子育て支援」では認可・認証保育所、こども園の運営、学童保育施設の受託運営をしています。



▲熊本県のココファン新町(左)と琦玉県のココファン・ナーサリー浦和前地。

■ 教育ソリューション事業

●売上高 17,886百万円 ●営業利益 174百万円

幼稚園・保育園のフィールドを中心に、人間形成で最も大切な幼児期を、遊具や備品、雑誌や図書から、園児服やおやつにいたるあらゆる側面からサポート。また、保育者向けの講習会や教室などを開催し、保育者もサポートしています。「教育の学研」として、創業以来培ってきた多様なコンテンツを活用し、学校現場を強力にサポートします。



▲知育教室。

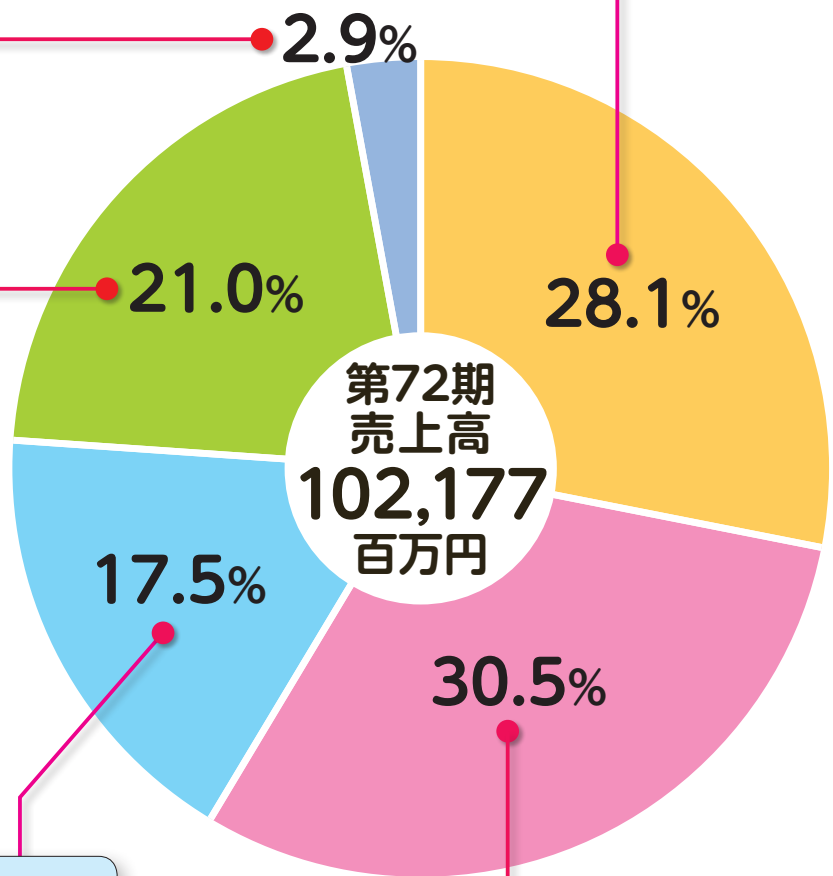
■ 教育コンテンツ事業

●売上高 31,132百万円 ●営業利益 1,058百万円

成長過程に欠かすことのできない「学び」を強力にサポートし、さまざまな雑誌をはじめ、図鑑、学習書、暮らしに役立つ実用書やビジネスにも使える教養書など、幅広い年齢のお客様のニーズに応える多様なラインナップを提供しています。



▲さまざまな刊行物。





学びの機会を広げ、未来を見すえた社会貢献を目指して

子どもたちの今と将来をサポート

複雑化する情報社会、AIによる産業構造の変化、そして少子高齢化。現代の子どもたちには社会の大きな変化に適応していく「力」が求められています。塾ホールディングスはそうした子どもたちの「力」を育むため、さまざまな学びの機会を提供し、未来を見すえた社会貢献を目指して、子どもたちの今と将来をサポートしています。

子どもたちの「メディア・リテラシー」向上に貢献

学研塾ホールディングスは市進教育グループとともに、情報を読み解く「メディア・リテラシー」の向上を目的とした「新聞検定」に協賛（主催：読売新聞東京本社）しています。「新聞検定」は、新聞に親しむことを通して、子どもたちが、現代の情報化社会を生き抜いていくために必要な、「情報を正しく読み解く力」、「視野を広げてものを見る力」、「自分の考えを正しく伝える力」を、身につけることをサポートしています。



▲9月に行われた第3回新聞検定では、学研スタディエグループの各校舎が検定会場となりました。

子どもたちの将来の社会参画を応援

イングは、子どもたちがさまざまな職業の大人と触れ合う機会を作り、夢や希望をふくらませてもらうことを目的とした取り組み「夢扉（ゆめどあ）」を行っています。本物に触れる学びの場を創出することで、年間数十名の子どもたちがさまざまな体験を通して、“希望、やる気、向上心、達成感”を体感しています。私たちは、子どもたちが社会の発展のために視野を広げ、大人になることへの憧れや夢や希望を持ち、人生を前向きに進んでいくことを応援しています。



▲一流シェフの指導で、自分で収穫した野菜を料理して食べる「農業+調理+食卓」体験を、小・中学生対象に実施。

不登校の中高生たちを支援

学研エル・スタッフィングは不登校の中高生の学びの場・居場所として『WILL学園』を運営。一人ひとりの状況に合わせて自宅訪問指導や、個別、小グループでの学習指導を行うだけでなく、レクリエーションやイベントを行い幅広い意味での教育、サービスを提供しています。現在は関東、関西で7教室を展開し、約240名の中高生が在籍しています。



▲高等部のブラム修学旅行。平和学習に貢献したことでブラム政府より感謝状をいただきました。

次世代の学びを体験する機会を提供

新学習指導要領において、小学校で「プログラミング教育」の必修化が決定し、理数系教育が注目を集めているなか、学研グループのSTEAM教育コンテンツを集結させた小中学生対象の「STEAMフェスタ2017」を、市進ホールディングスとの合併事業である教育託児施設「クランテテ三田」において開催。約350名が参加し、次世代の学びを多くの方々に体験いただく機会となりました。



▲学研プラスが開発したプログラミング講座「マイクラフトプログラミングキャンプ」。



21世紀型の人材を育成するために

STEAM教育と英語事業の取り組み

STEAM教材開発とサービス提供、そして東京オリンピックや大学受験改革という環境変化に対する2つの英語事業。これらを通して、学研グループは21世紀型の人材育成を牽引することで、社会に貢献しています。

STEAM教育を通じて、自ら学ぶ21世紀型の人材を育成

STEAMは、Science、Technology、Engineering、Arts、Mathematicsの頭文字。これらの考え方や能力を有機的なつながりでとらえ、身につけていくことが、21世紀社会を生き抜くための学び、「STEAM教育」です。

学研のSTEAM教育は、学研プラスのSTEAM事業室が中心となって「科学と学習」から培ってきたコンテンツにプログラミング、科学館という場、イベントなどのサービスを統合し、次世代育成を目指し取り組んでいます。

新学習指導要領でSTEAM教育の柱として注目される「プログラミング」。学研の「Gakken Tech Program」では、幼児から中学生まで利用できるカリキュラムを開発し、さまざまなアプローチのプログラミング教育を進めています。

魅力あるSTEAM教材・サービスの提供により、自ら学ぶ21世紀型の人材育成を牽引することで、社会貢献をしていきます。



◀ Gakken Tech Programの教室でPCに向かう小学生。2人に1人程度のサポート講師がつくので、初心者でも安心して取り組みます。



▲ 板橋区立教育科学館でのワークショップのようす。実際に手を動かして夢中でものをすることで五感がフル稼働。失敗することもSTEAM教育の中での大事な学びです。

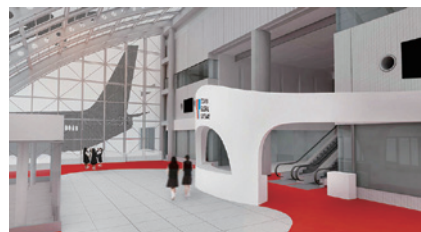


◀ 子どもから大人まで幅広く支持される「スクラッチアート」。STEAM教育の「Arts」は、科学へのハードルを下げるとともに創造力を育み、さらに先を目指すモチベーションとなります。

英語事業、2つの取り組み

東京オリンピックや大学受験改革という環境変化に対して、学研グループでは2つの取り組みを推進しています。第1に、英語で学ぶ体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY (以下、TGG)」です。2018年9月、東京・江東区にオープンするこの施設は、東京都教育委員会と連携する革新的な取り組みとして注目されています。

第2に、オンライン英語事業です。学研プラスは、大人向けに普及していたオンライン英会話サービスを、小学生・中学生・高校生の英語教育用にアレンジ。学研が培ってきたコンテンツ開発力に、ICTをプラスしたこのサービスは、一般家庭だけでなく、全国の学校や塾で導入が進んでいます。学研グループは、グローバル人材に必要な、英語による「発信力」、「表現力」という実践的なスキルを、TGGやオンライン英語事業を通じて提供していきます。



▲ TGGのエントランスは、空港のイメージ。一步中に入ればそこは英語が飛び交う世界です。施設には実際の英語使用シーンごとに凝ったブースがたくさん用意されています。



▲ 海外の講師とマンツーマンレッスン。子どもたちひとりひとりのレベルに合わせて楽しく話しながら、会話力がアップします。

企業のESG・CSVを支援し、社会に開かれた学校教育を目指す

「子どもの未来をつくる」 キャリア教育イノベーションで社会に貢献

近年、子どもたちを取り巻く社会環境はより一層厳しさを増し、子育てや教育は学校や家庭だけでは解決できない社会全体で向き合う課題となっています。これからの教育は「国語算数理科社会」の枠を越え、大自然から学ぶ、社会でがんばる大人たちから学ぶ、多くの感動と体験によって子どもたちを育てていくことも大切です。学研イノベーションは、子どもたちと社会をつなぎ、新しい学びの機会と感動体験を創造することで次世代育成に貢献しています。

企業と組む“生きた学び”。公立小学校に『ソトイコ!』を無料配布

「一緒に、外に行こう。たくましく育とう。」をキャッチコピーに、運動や遊びをテーマとした無料誌『ソトイコ!』を全国の公立小学校2100校に配布。72万人の児童や保護者、学校関係者に運動や自然体験の機会を増やしてもらう提案や生活習慣改善に役立つ情報をお届けし、ご活用いただいております。

本誌の特徴は、世の中のためにがんばっている大人や企業、アスリートとともに子どもたちの成長を考え、コンテンツを開発提供している点です。企業が提案する「夏休みの自由研究」、社員やアスリートが学校を訪問する「出前授業」や「誌上教室」、親子で挑戦するアドベンチャーや運動のアドバイスなど、学校の協力を得ながら、教科書にはない“生きた学び”を提供しています。

子どもたちが抱く「打ち破りたい殻や悩み」「かなえない夢」。そして「どうして勉強しないといけないの?」という素朴な疑問。“生きた学び”には、これらに向き合うきっかけやヒントが多くあります。

社会の営みに眠るこれらの教育的価値を掘り起こし、次世代育成に活用していくことは、企業のESG、CSV活動の支援にもつながっています。



▲公立小学校に72万部無料配布している情報誌『ソトイコ!』。



▲アース製薬の“蚊の博士”(社員)による出前授業。



▲「働く」ってどういうこと? ベンチャー企業による中学生向け出前授業。

「できない」が「できる」になる感動体験の場づくり

最近は公園でボール遊びが禁止されていたり、ゲーム機の普及などで、子どもが元気に外で遊ぶ機会が減っているといわれています。それらは、子どもの体力低下を招くだけでなく、遊びの中から創意工夫をしたり、自然の中から何かを発見する力や友達とのコミュニケーション能力など、リアル体験から得られるスキルの低下につながることに懸念されています。

学研イノベーションは、スポーツフェスタ、自然体験教室など、子どもたちを家の中から外に連れ出すきっかけづくりを推進しています。自然の中から不思議なものを見つければ、子どもは遊び道具にしたり、くわしく知りたくなります。スポーツ教室ではアスリートの運動技術を学ぶだけでなく、生活習慣を見直すメッセージも受け取れます。

「他人と比べるのではなく、『自分のできない』を『できる』に変える」挑戦が子どもたち自身の感動と自信につながる。そんな場づくりを今後も推進し、次世代育成に貢献していきます。



▲“できない”が“できる”になる～ソトイコ!スポーツフェスタ。



▲夏休み自由研究完成ツアー「森のフシギ探検 in 『ソトイコ!の森』」。



▲金メダリストによる6年生全員参加のスキー教室を実施。

0歳の赤ちゃんから100歳超の高齢者を支える

「学研版地域包括ケア」で社会に貢献

高齢者の健康増進、そして高まる学童保育のニーズに応えるべく、学研ココファングループは新たなサービス提供を始めました。これらを通し、すべての人が心ゆたかに生きる社会を目指しています。

元気な高齢者向けに2つの事業を開始

高齢になると要介護状態からの回復は困難で、それ以前の予防への取り組みが重要だといわれています。学研ココファングループはこの点に着目し、介護を必要としない元気な高齢者に対する介護予防・健康増進の事業を2017年4月から開始しました。

ひとつは配食サービス「学研のあんしん配食 ココファンのお弁当」、もうひとつは認知症予防の教室事業「学研 大人の教室」です。

「学研のあんしん配食 ココファンのお弁当」は、学研ココファングループのサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）「ココファン」シリーズで、提供する栄養バランスのとれた食事をお弁当にして、近隣の在宅高齢者宅へ配達するサービスです。良質な食事が高齢期特有の低栄養を防ぎ、職員による安否確認によって、高齢世帯の在宅生活をサポートします。

「学研 大人の教室」は認知症リスクとなる引きこもり状態になりがちな高齢者に対し、外出機会の創出と脳活性のエビデンスを持つオリジナルプログラム「脳元気タイム」の提供によって、認知症の予防を図る教室事業です。

両事業とも提供拠点を拡大中で、高齢者の健康生活を推進しています。



◀メニューは日替わりで、管理栄養士が作成した栄養バランスが考慮されています。



▶ケアスタッフを中心に毎日フェイストゥフェイスでお届け。確実な安否確認を実施します。



▶学研大人の教室は「学び」「運動」「アート」をテーマにしたプログラムで、週1回90分の教室。

子育て世帯を支える学童事業を拡大

子育て支援業界では、保育園と同様に小学生の放課後を支える学童保育のニーズも年々高まっています。

現在、学研ココファン・ナーサリーでは、“ココファン・キッズ”のブランドで民設を3施設、公設の学童を3校（横浜市委託事業）運営しており、さらに2019年4月度には、公設の学童4校を加え7校となる予定です。

これで、保育園と学童保育（計50施設）で約2700名の子育て支援を行っていることになります。今後も、学研の教育コンテンツ・ノウハウを活かし、さらに良質な子育て支援を提供していきます。



▶ココファンキッズの基本方針は「子どもが明日も行きたくなる環境を提供する」です。



▶知・徳・体の3つの要素で、良質な放課後の時間と保護者のみなさんに安心・満足をお届けします。



東南アジアにおける公教育の充実と支援

学研版教育サービスのグローバル展開で子どもたちの学力と人間形成に貢献

2017年、インドネシア・パレパレ市の小学校8校で『アフタースクール事業』を試験的にスタートしました。教材は「学研教室」の算数教材をインドネシア語に翻訳して使用し、指導者は地元小学校の先生を起用、研修を通じて指導ノウハウを提供しました。また、ボランティア団体が運営するフェアトレード事業にも協力し、子どもの教育機会を確保するために働くアジアの女性たちを支援しています。

インドネシア・パレパレ市の公教育に「学ぶ喜び」と「徳育」を提供

一人ひとりの理解度を確認して学習を進める学研教室の算数教材と指導法をアフタースクールを通じて提供することで、算数はわからない、つまらないと思う子どもが多いパレパレ市の小学生に「学ぶ喜び」を感じてもらうことが目的です。忘れ物をした時の借り方、整列の仕方、整理整頓など「徳育」面の指導も徹底することで、アフタースクール実施前と実施後の子どもの学力が2倍以上になる成果を出すことができました。計算力はもちろんのこと、学研教室の算数教材の特長である文章題も、問題を音読して読むことを子どもたちに徹底することで意味を理解できるようになり、正答率がアップしました。学校関係者からは、学力向上だけでなく、子どもたちがとても礼儀正しくなったという声が寄せられました。

2018年からはパレパレ市の小学校全校で導入されます。子どもはもちろん、先生をも成長させる『アフタースクール事業』を通じて、今後もインドネシアの教育に貢献していきます。



▲アフタースクールで集中して学習する子どもたち。

フェアトレード事業に協力

経済的に恵まれないアジアに暮らす女性たちが、子どもの教育資金確保のために手仕事で作った製品を展開する「クラフトエイド」。公益社団法人シャンティ国際ボランティア会による、このフェアトレード事業に協力しました。山岳少数民族をはじめ、紛争地域やスラムに暮らす女性たちが作る手工芸品のマーケティング・サポートを実施し、経済力の獲得や自活、子どもの教育機会確保を支援する取り組みです。

フリーマガジン「学研通販 はつらつあいん」や新設のeコマースサイトなどで商品を告知し、販売も行うことで、具体的な支援につなげていきます。



▲バッグの生地も手織り。丁寧なものづくりが実感できる、温かみのあるアイテムばかり。



多様な分野から発信された商品が好評価

社会的に評価を受けた学研グループの商品

学研グループのビジョンである「ずっと、いっしょに“まなび”をたのしく！ ワクワク☆ドキドキ創造企業」を体現した商品群が、各方面で高い評価を受けています。その一部をご紹介します。

「ビジュアルナーシングメソッド」が eラーニングアワードで史上初のダブル受賞

病院の看護手順標準化と、看護師ひとりひとりの技術力向上、その双方を支える学研メディカルサポートの「ビジュアルナーシングメソッド」が、eラーニングに関する革新的な技術、コンテンツ、導入事例を顕彰する第14回日本eラーニングアワードで、「日本電子出版協会会長賞」と「医療系eラーニング全国交流会会長賞」の史上初ダブル受賞を果たしました。毎月の受講者数1万人以上という実績と、聖路加国際病院看護部の指導による専門性、そして単なる教材ではなく臨床の「欲しい」を実現したサービス設計が評価されました。今後も小児看護、在宅看護など社会ニーズを反映した内容を拡充し、医療看護水準の向上に寄与できるサービスを目指します。



▲技術到達度チェックに利用できる看護手順書とわかりやすい技術動画＆ニーズに応える管理機能が大活躍。

「医書.jp」がJEPA大賞を受賞

学研メディカル秀潤社が運営に参画している医書ジェーピー株式会社の書籍・雑誌の電子配信サービス「医書.jp」が、「第10回JEPA電子出版アワード」大賞に選ばれました。本賞は、一般社団法人日本電子出版協会（JEPA）が電子出版物の育成と普及を目的として、毎年選考しています。「医書.jp」では、医療関係者のニーズに応えるため、2016年6月より共通プラットフォームで電子コンテンツの配信を開始しました。現在は、17社約3,600点のコンテンツを配信しています。今後は、大学や病院などの施設へのコンテンツ提供も進めていく予定で、日本の医療水準の向上に貢献していきます。



◀JEPA電子出版大賞を受賞した「医書.jp」(<https://store.isho.jp>)



授賞式の様子。出版社の垣根を越えた取り組みが評価されました。

認定こども園「すみれものがたり」が園舎設計でキッズデザイン賞を受賞

保育園からの認定こども園化に伴う園舎設計で「すみれものがたり」がキッズデザイン賞を受賞しました。設計したのは学研教育みらい一級建築士事務所。4年連続の受賞です。「絵本は、感情や想像力といった内面の豊さを育む」という園の理念をもとに、子どもたちが生活の中で自然と絵本に触れ合える環境づくりを行いました。貸し出しカウンターを設けた本格的な図書館を吹き抜けの中心に据え、日常動線の中で自然に本を意識させるとともに、読み聞かせのステージやあなぐら空間を設けるなどの工夫を施しました。これにより、子どもたちは疑問や関心を見つけると、自発的に「図書館」へ行き、知識を深めるようになりました。園の理念を空間的に具現化し、子どもたちの自発性や創造性を育む環境づくりができました。

図書館 ▶ 「ものがたりの森」。子どもたちは自発的に図書館へ通う習慣ができました。



▲キッズデザイン賞、受賞のロゴ。

認定子ども園 ▶ 「すみれものがたり」。絵本を開いたような園舎の外観。



コーポレート・ガバナンスと 内部統制

学研グループでは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけています。中長期的な観点から、グループの企業価値を向上させるために、企業倫理と法令の順守の精神に則り、透明で効率的な企業経営を目指しています。学研グループの二大柱である「教育」と「医療福祉」は、良質な商品やサービスを適正な対価で提供するという使命と、社会的責任（CSR）を担っていると考えています。

コーポレート・ガバナンス

学研グループのコーポレート・ガバナンスの業務執行と監督機能は、取締役会が取締役8名で構成され、うち2名が社外取締役（独立役員）です。会社法で定められた事項のほか、グループ全体にかかわる経営方針について意思決定を行い、かつ、取締役の業務執行を監督しています。

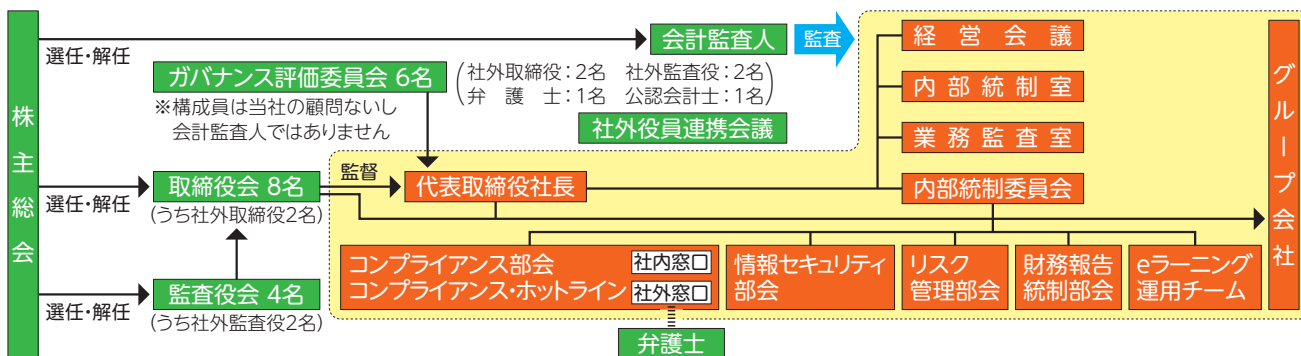
取締役会とは別に、必要に応じて取締役、執行役員及び主要会社社長を構成員とし、会社の経営方針に基づいた全般的な業務執行に関する事項を協議・決定する機関とし

て経営会議を設置し、迅速な経営判断のもと、業務上の重要事項について実行しています。

監査役会は、監査役4名で構成され、うち2名が社外監査役（独立役員）です。監査役会事務局を設置し、監査の品質向上と効率性の確保に努めています。

また、第三者としての立場で、半期に一度、当社のガバナンスの状況を評価・答申する機関として、ガバナンス評価委員会を設置しています。

(株) 学研ホールディングス機関組織図 (2017年9月末現在)



内部統制システムに関する考え方と整備状況

学研グループは、グループ理念に基づく「学研グループ企業行動憲章」(→3ページ)を定めています。業務の適正性を確保するための体制(内部統制システム)を構築するために、2006年5月の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定し、2006年10月には内部統制委員会が発足し、同委員会のもとに4つの部会(コンプライアンス部会、リスク管理部会、情報セキュリティ部会、財務報告統制部会)とeラーニング運用チームを設置しました。

コンプライアンス部会は、学研グループにおけるコンプライアンスの確立および推進のための活動として、各種関連規程の整備とともに「コンプライアンス・コード」や内部

通報制度である「コンプライアンス・ホットライン」の管理業務を行っています。リスク管理については「学研グループリスク管理基本規程」を定め、リスクマネジメントにあたる統括組織として、リスク管理部会を設置しています。また社内ITシステムの利用等に関する各種の情報リスク管理については「学研グループ情報セキュリティポリシー」を定め、その運用は情報セキュリティ部会が中心となって対応しています。なお、財務報告に係る内部統制については、関係法令への適合性を確保するため、財務報告統制部会を統括組織として十分な評価体制を構築するべく、その整備・運用に努めています。

なお「内部統制システムの基本方針」につきましては、組織規程改定に伴い、重要会議の開催方法が変更になり

2017年7月に係る部分の改定についてのお知らせをしています。

コンプライアンス

学研グループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される企業であり続けるため、「学研グループ企業行動憲章」を定め、企業活動における法令・社会倫理の順守を宣言し、コンプライアンス経営の推進を謳っています。そのために「コンプライアンス・コード」を定め、学研グループ全体の基準としています。

「コンプライアンス・コード」は、ステークホルダーごとに規程を設け、「学研グループ企業行動憲章」を実践するうえで順守すべき法令・社会倫理を明確に把握できる構成となっています。また通常の社内ラインによる報告ルートとは別に、コンプライアンスに関する相談・報告窓口とし

て、「コンプライアンス・ホットライン」を設けています。

これらを統括するため、内部統制委員会のもとにコンプライアンス部会を設置し、学研グループにおけるコンプライアンスの確立および推進のための活動を行っています。

コンプライアンス部会は、定期的開催され、コンプライアンスに関する問題・課題を議論し、対策を検討し実践しています。さらに、グループ各社で選任されたコンプライアンス担当者は、コンプライアンス部会で決定された方針の伝達・課題や問題への対応などにあたり、学研グループ各社とコンプライアンス部会とのパイプ役として活動しています。

財務報告に係る内部統制

学研グループにとって「内部統制」とは、グループの健全経営のために、すべての役職員が自主的・自発的に、その仕組みや体制を確立することであり、業務の効率性を高め、法令や規範を守り、信頼性のある正しい財務諸表が作れるよう、日常の業務を的確に行うことです。

下図は内部統制の評価概要です。このように、全社統制の大きな傘の中に、経理部門による決算・財務報告プロセスの統制、ITに係る統制、そして現場の業務プロセスの統制がそれぞれ相互作用しています。

「業務プロセスの統制」の構築と評価は、連結ベースの売上高の3分の2程度を占める事業拠点を対象としています。対象の事業拠点では、事業目的に大きく係る販売・購買・在庫処理の業務プロセスについて統制を構築し、それぞれの会計基礎データが「正確」かつ「リアルタイム」に処理されているかどうかをチェックします。

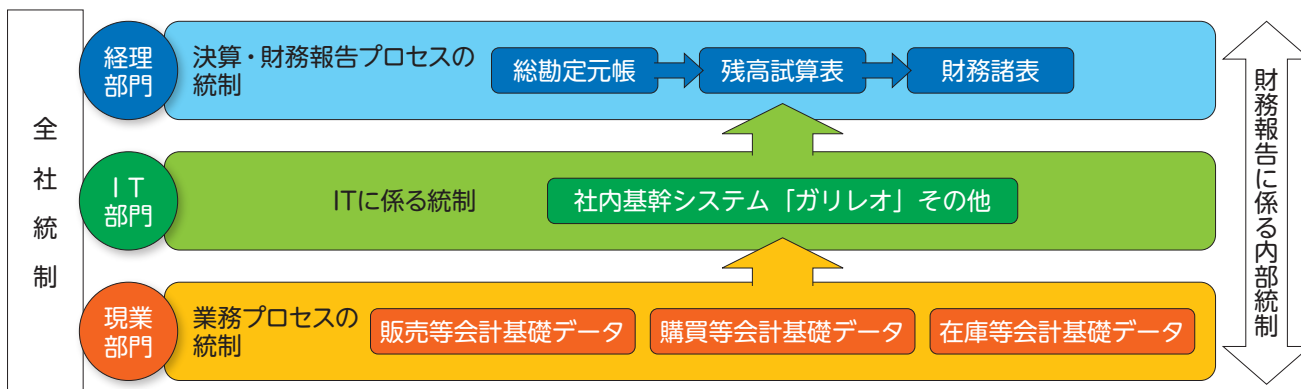
また、手作業によるミスをなくし、効率化と適正化を図るためにIT化を進めていますが、このITシステムそのものに対する統制が「ITに係る統制」です。業務に組み込まれたITによる処理の部分を専門的な目でチェックします。

「業務プロセスの統制」「ITに係る統制」を経た会計基礎データをもとに、経理部門は財務諸表を作成します。そこにも「決算・財務報告プロセスの統制」が構築されており、財務諸表の正確性を担保しています。

この財務報告に係る内部統制を正しく運用していくため、グループ各社では関連の実務を担当する「内部統制推進リーダー」を任命し、内部統制室と緊密な連携を図っています。

今後も、違法行為やリスク、エラーを防ぎ、業務を健全かつ効率的に遂行するため、より精度の高い財務に係る内部統制の整備と運用に努めていきます。

財務報告に係る内部統制の評価概要



企業責任に向き合う

地球環境に向き合う

社員に向き合う

国際社会に向き合う

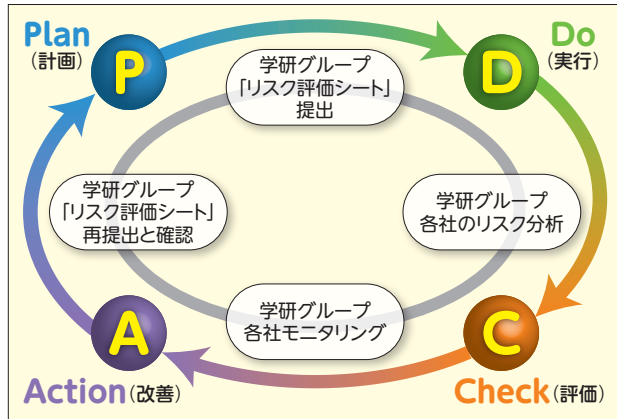
企業市民としての責任

株主・投資家に向き合う

リスクマネジメント

学研グループは、リスク管理に係るグループ内規程、および組織を整備するための基本方針に基づき、「学研グループリスク管理基本規程」を定めています。さらにこれに関連し、学研グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに適切に対応するため、「学研グループリスク管理マニュアル」を定めています。

リスク評価シートを活用したPDCAサイクル



リスク管理にあたる統括組織として、内部統制委員会のもとにリスク管理部会を設置し、グループ各社で選任されたGRC担当取締役およびリスク管理担当者と連携を取り、各種リスクの評価およびコントロールを行っています。

リスクを組織的に管理し、損失などの回避、または低減を図るためには、軽微な段階における再発防止策の構築が重要と考えます。組織として、定常的に一貫性のある管理体制の整備に努めるとともに、リスクが顕在化した際には、最善の解決策と再発予防策を講じ、速やかな対応を行うよう活動しています。

リスク評価シート

2017年 リスク評価シート									
評価対象		リスク内容							
リスク	発生可能性	影響	リスクレベル	リスク評価	リスク管理方針	実施時期	実施状況	モニタリング	備考
低	低	低	低	低	監視	継続	継続	継続	

情報セキュリティ

学研グループでは、保有する情報資産および皆様よりお預かりする個人情報の管理と保護のために「情報セキュリティポリシー」を定め、その順守をすべての役職員に徹底しています。2015年7月に「マイナンバー取扱基本規程」などを、2016年7月に「学研グループ情報機器管理規程」などを制定（2016年10月1日から実施）し、2016年10月に「学研グループ情報セキュリティポリシー基本方針」などを全面改定しています。

また、2017年6月に「情報機器管理規程」「情報機器管理規程施行規則」「スマートフォン等利用規程」を見直し改訂しました。

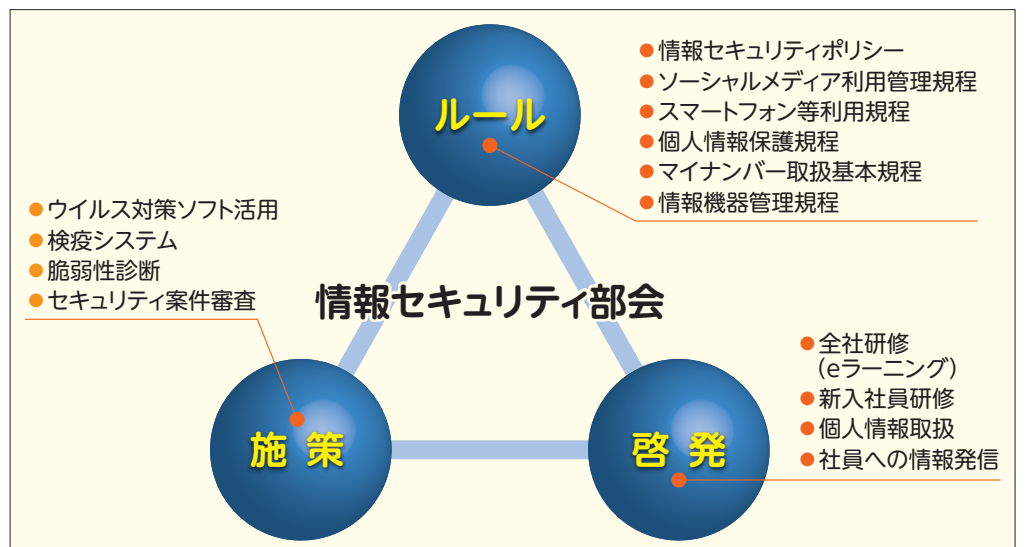
学研グループでは情報セキュリティ対策を推進するために情報セキュリティ部会を設置、グループ各社から委員が参加して四半期に一度定例会を開催し、セキュリティ案件の審査や今後の取り組みについて討議しています。

また、情報セキュリ

ティ全般についての理解を深めるために、毎年、新入社員研修やeラーニングシステムによる全社員研修を実施し、さらに実効性ある情報セキュリティ対策のため、個人情報保護・管理強化ガイドラインや、メールガイドラインを作成・周知するとともに、標的型メール訓練も定期的を実施しています。

学研グループでは今後も情報漏えいに対する意識向上と、情報セキュリティ対策の継続的な改善に取り組んでいきます。

情報セキュリティ対策を推進する構成要素



GRC (ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンス) 研修

学研グループでは社員教育、意識啓発をCSR活動の基盤としてとらえており、グループ各社には「GRC担当取締役」を任命してグループ内連携を強化しています。ガバナンス、リスクマネジメント、コンプライアンスを主要テーマとした研修をグループ全社員を対象に実施しています。

研修は職能・階層別の対面・集合研修とともに、インターネットを利用した「eラーニング」システムを2011年から導入しています。おもな内容は、人権、環境活動、内部統制、製品安全、CSR、情報セキュリティ、コンプライアンス、リスク管理などです。各教材は、具体的な業務や事故の実例などを取り入れグループ内で独自に制作し、各社GRC担当取締役が受講の進捗・テスト結果などの学習管理を行い、全員の理解度を高めています。

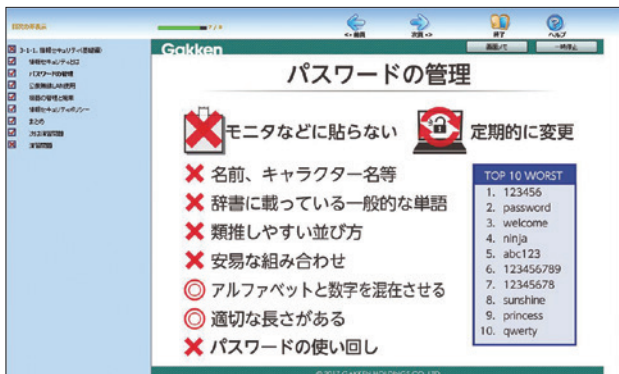
また本システムを活用して、社員アンケートやコンプライアンス意識調査なども実施しています。

72期eラーニング研修一覧

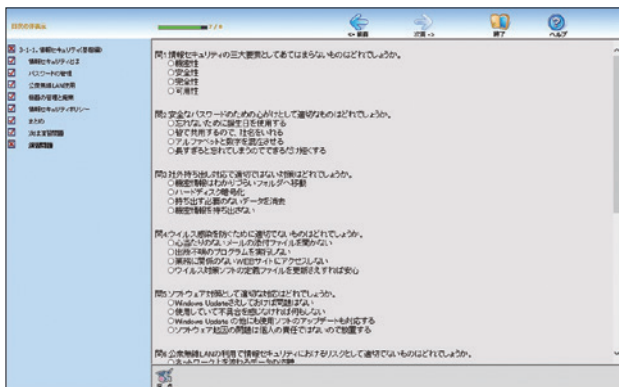
1-1-1	CSR基礎研修(基礎編)
1-2-1	学研グループの人権尊重
1-2-2	ハラスメントの防止
1-2-3	多様性の尊重
1-2-4	働く人のメンタルヘルス初級編
1-2-5	働く人のメンタルヘルス中級編
1-3-1	学研グループの社会・環境活動
1-4-1	学研グループの製品安全
1-5-1	学研グループの理念
2-1-1	学研グループのコンプライアンスコード
2-1-2	コンプライアンスの重要性
2-2-1	下請法
2-2-2	景表法 景品表示法の基礎
3-1-1	情報セキュリティ(基礎編)
3-1-2	情報セキュリティ(応用編)
4-1-1	学研グループのリスク管理について
5-1-1	財務報告に係る内部統制について(基礎編)
5-1-2	個人情報の管理について
5-3-1	プラスワン事業



▲コンプライアンスについての研修画面の一例です。



▲情報セキュリティについての研修画面の一例です。



▲最後に研修のまとめとして問題が出され、100点を採らないと受講終了となりません。

下請法への対応 コンプライアンス経営推進の一策として

学研グループ独自の管理システムを導入

出版事業での下請事業者との取引を適正かつ確実にを行うため、「注文書」をWEB画面と電子メールを利用して交付・管理するシステムを導入し、下請法違反を未然に防ぐことを目的としています。このシステムは学研グループが独自に開発したもので、下請事業者の登録、「注文書」の電子交付、承認、保管とともに、許諾申請、管理も同時に行い、「注文書」の交付漏れや保管漏れ、許諾申請漏れ等を防止することに役立っています。



▲注文書と著作権を一元管理する「G管理システム」。

製品安全の確保

●製品安全に関する基本方針

学研グループでは「学研グループ理念」と「学研グループ企業行動憲章」をもとに、製造・仕入れ・販売する製品の安全性確保やお客様への安全情報の開示に努めています。

基本方針として「お客様の立場に立った製品安全の確保」を掲げ、「学研グループ製品安全管理規程」で安全確保のしくみと責任の明確化、「学研グループ製品安全管理基準」で遵守すべき安全規格の基準を定め、製品安全管理を行っています。

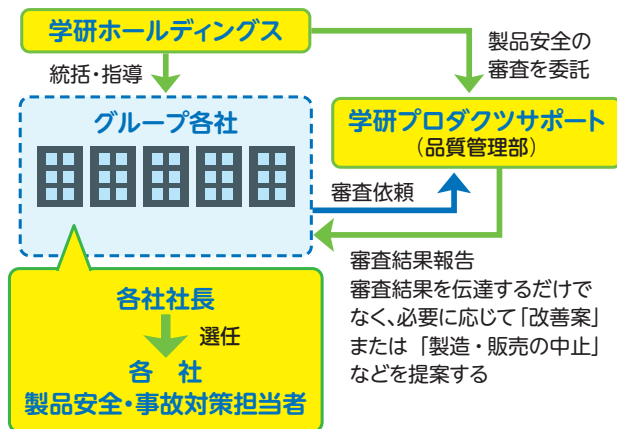
●製品の安全性を確保するための管理体制

学研グループの製品安全・事故対策については、「学研グループ製品安全管理規程」の中で、次のように定められています。

- 学研ホールディングスは、製品の安全管理について主管し、グループ会社を統括、指導する。
- グループ会社の社長は、自社の製品安全管理について責任を負うほか、製品安全管理体制を構築・維持・管理するために必要な施策を講じる。そのため、グループ会社の社長は、自社において製品安全管理および製品事故への対応を行う製品安全・事故対策担当者を選任し、製品を販売する前の安全性のチェックなどを行う。このとき、グループ会社では製品の安全性がチェックできない審査を必要とする製品については、速やかに学研ホールディングスに審査を依頼すること。

製品安全に関する審査業務は、学研ホールディングスから学研プロダクツサポートの品質管理部に委託されています。（下図参照）

製品の安全性を確認するしくみ



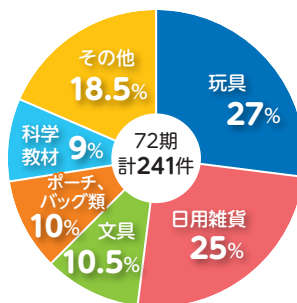
また、事故発生時、製品主管会社は速やかに「製品事故対策行動基準」および「製品事故発生時の対応マニュアル」に従って、対応・解決にあたる事が定められています。

●72期の製品安全レビュー

学研グループとして目標に掲げた「製品起因による危害ゼロ」の目標は達成できました。ただし、学研グループで取り扱う製品は多種多様になっており、さらなる安全対策が必要と考え、特に子どもを対象とした製品については学研グループ独自の製品安全品質基準を設定し、運用しています。

安全審査を実施した製品ジャンル

右グラフに示したように、72期に品質管理部が安全審査を実施した製品の内訳は、「玩具」が最も多く、子ども向け製品の割合が高くなっています。この中には、子ども雑誌の付録も多く含まれていますが、このような製品には、企画段階で製品アセスメントを行い、計画的に審査を実施しました。このように、安全審査では市場に危険な製品が出るのを防ぎ、お客様の安全・安心を守る役割を果たしています。



●全従業員が参加する製品安全教育研修

各社の製品安全推進を支援するため、学研プロダクツサポートの品質管理部が中心となり、グループ横断で、今期は以下のような会議や研修会を行いました。

- 製品安全・事故対策担当者会議：1回
グループ各社のGRC担当取締役と製品安全・事故対策担当者に対する法規制・規格・事故情報関連の研修
- 製品安全研修（各種テーマ別研修）：8回
企画制作者、製作担当者等の実務者が製品安全への理解を深め、安全意識を向上させるための研修
- 外部講師による安全品質勉強会：1回
大手メーカーの品質保証担当を講師に招き、ワークショップによる検査体験や事故事例などの研修
- 全従業員対象の製品安全のeラーニング研修：1回
- 新入社員への製品安全研修：1回

●お客様の誤使用も想定し安全を配慮した情報の提供

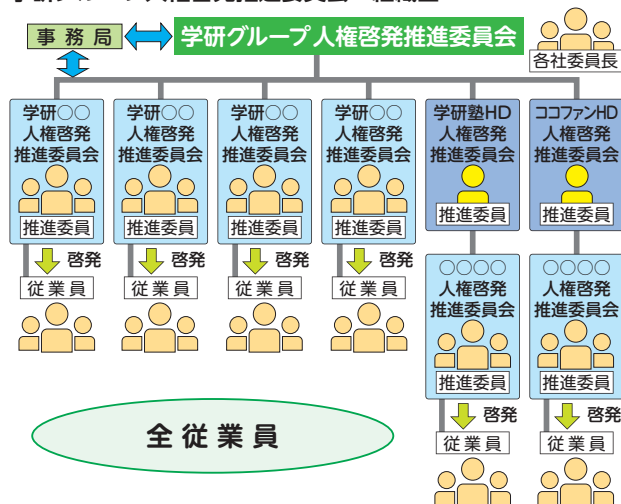
お客様が製品を使用する場面を想定し、「販売対象」「使用場所」「使用状況」などを慎重に検討し、誤使用の可能性も考慮したうえで多面的な確認作業を行っています。また、お客様に製品を安全にお使いいただくために、正しい使用方法及び事故の未然防止のための適切な情報をパッケージ本体と取り扱い説明ページにわかりやすく掲載しています。

人権啓発活動

●人権啓発への取り組み体制

学研グループでは、学研グループ人権啓発推進委員会、ならびにグループ各社に人権啓発推進委員会を組織し、グループ理念を実現して明るい職場を形成し、経営基盤の強化を図るべく、従業員ひとりひとりの人権意識を高めるための啓発活動、情報発信を行っています。

学研グループ人権啓発推進委員会 組織図



●全従業員を対象にした全社研修

学研グループ人権啓発推進委員会は、グループ各社に設置した人権啓発推進委員会を通して、正社員、契約社員などの全従業員に対し「全社研修」を毎年実施しています。

学研グループ人権啓発推進委員会の活動をサポートする「人権啓発推進委員会事務局」は毎年、年度方針を定め、それに基づいて研修資料を作成します。その資料を使い、各社の推進委員長の指示により推進委員が講師を務め、約20分間、対面で実施するのが全社研修の基本です。

講師を務める推進委員は約50名。遠方の委員を除き、約40名が72期期首の2016年11月に開催された「人権啓発推進委員説明・研修会」に参加し、事務局から研修資料の説明や委員の役割など、実施にあたっての基本的なレクチャーを受け、各社での研修に臨みました。

グループ会社の中には全国に事業所がある、あるいは業務の性質から、全従業員が一堂に会しにくい会社もあります。そうした会社は対面研修の実施が難しいため、eラーニングの受講、あるいは研修資料をプリントアウトして全員回覧するなどして全社研修を展開し、年度方針の十全な理解を促しました。

●多角的な啓発活動を展開

72期の年度方針は「ハラスメントのない働きやすい職場を考えよう」でした。このねらいは、ハラスメントによる

人権侵害に焦点を当て、「職場における人権」について理解を深めることにありました。

事務局では、この年度方針に基づく全社研修の展開と並行して、全社研修とは違うテーマで、2月上旬から8月下旬にかけ、6回にわたって特別研修会を実施。人権意識の向上を図るには、多角的なアプローチが必要だという事務局内の話し合いにより、実現しました。

テーマは「LGBTとジェンダー」、ならびに「障害者への理解」でした。それぞれ、啓発作品の上映と事務局による人権状況などに関する説明を含めて、約60分間実施しました。ともに今、話題となっている人権課題ということもあり、出版系事業会社の従業員を中心に、延べ約800名以上が受講しました。

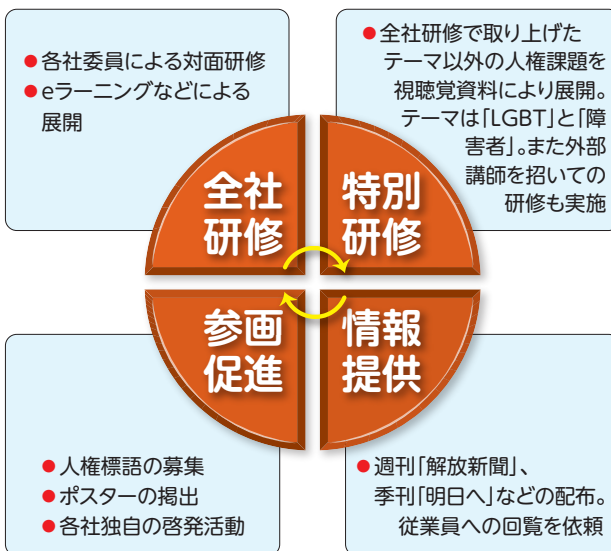
社会的な少数者に対する配慮は、学研のグループ理念を実現するうえで不可欠です。受講者に対して行ったアンケートでは、その認識が受講者ひとりひとりに深まったことを確認できました。さらに多角的なアプローチとして、外部講師を招いての差別表現と人権に関する研修、同じく経営層向けに「パワハラ」の研修会を開き、延べ200名余りが受講しました。

また「解放新聞」などの機関紙を毎週配布し、人権にまつわる情報提供を通して、全従業員が人権課題にじかに触れ、考える機会を提供しました。

2017年3月、学研グループ人権啓発推進委員会は、学研グループに入社した新入社員約100人に対し、約60分にわたって人権尊重の基本に関する研修を実施しました。

今後も多角的な事業を展開するグループ企業として、人権問題を自らの課題として捉えてもらうべく、従業員の人権意識を高めるための啓発活動を展開してゆきます。

72期の啓発活動



企業責任に向き合う

地球環境に向き合う

社員に向き合う

国際社会に向き合う

企業市民としての責任

株主・投資家に向き合う

災害対策

学研グループでは、災害リスクが発生した際、もしくは発生するおそれがある場合、災害対策本部を設置し、災害対策体制に移行します。災害対策本部は、防災対策マニュアルに基づき、学研ホールディングス代表取締役社長を本部長とし、学研ホールディングス取締役や学研グループ各社社長などが本部員となり、被災状況の情報収集を行います。そのうえで適宜、対応や指示を行うことができるよう体制を整えています。

また、災害対策本部の下部組織として災害対策事務局、事業継続対策事務局を設置し、発生した災害によっては各地域災害対策事務局を設置するケースも想定しています。なお、災害対策事務局は、災害対策本部が迅速かつ的確な指示を行うことができるようにサポートする機能を担います。

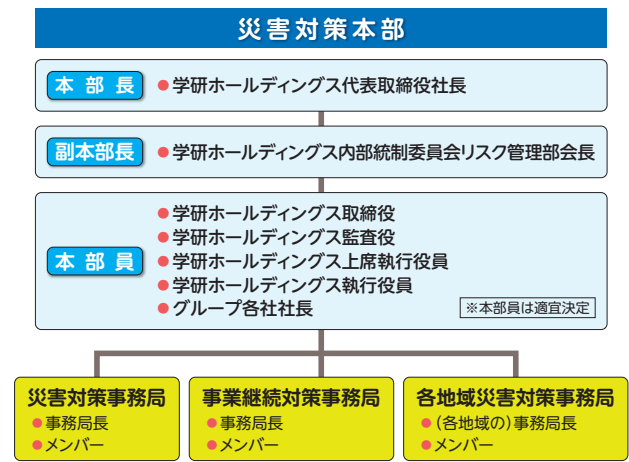
また、事業継続対策事務局は、あらかじめ策定した事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)に基づき、学研グループの事業継続対策を俯瞰しつつ、支援やアドバイスをを行います。事業継続計画については、学研グループ共通の災害想定に基づき、グループ各社・各部門などのセクション単位で策定しており、毎年内容の見直しを実施しています。

防災対策マニュアルは、速やかに災害対策体制へ移行するため、①従業員の安全確保とその家族を含む安否確

認、②業務の早期復旧(情報システムなどの対応含む)、③防災対策強化企業としての社会的責任のあり方、などについて重点をおき、確認を行っています。

さらに、東京都においては、「帰宅困難者対策条例」が2013年4月に施行されました。これは、首都直下地震など大規模災害が発生し、鉄道などの公共交通機関に復旧の見通しが無い場合、多くの人が帰宅を開始して混乱することのないよう制定されたものです。このことから学研本社ビルにおいては、帰宅困難者対策についても防災対策マニュアルなどで整備をしています。

災害対策本部組織図



福祉サービス第三者評価事業

福祉サービス第三者評価とは、当事者(利用者や事業者)以外の公正・中立的な第三者である評価機関が、定められた評価基準をもとに、組織のマネジメント力、サービスの内容等の評価を行い、その結果を公表する仕組みです。評価結果を幅広く公表することにより、利用者の福祉サービス施設の選択支援や事業者のサービスの質の向上に向けた取り組みを促す目的があります。

第三者評価機関である学研データサービスは、2005年に福祉サービス第三者評価事業をスタートさせました。72期は150件を超える第三者評価を実施し、福祉サービス事業者や利用者、その家族に貢献しています。

第三者評価を受審した施設は、経営の視点や提供するサービス内容を再確認でき、事業改善のヒントを得ることができます。選択の時代を迎え、福祉サービス施設も今後ますます経営戦略を持つ必要に迫られてきます。中長期にわたる施設の修繕・改築計画や職員の人員体制、特別事業の実施など、計画を策定するうえでの新たなヒントを発見する機会を得ています。また、利用者アンケートや聞き取り調査等を実施し、利用者の意向を把握することで、より良いサービスの提供につな

学研データサービスの活動

げることができます。学研データサービスは、第三者評価事業を通して、福祉サービス施設の質の向上に貢献します。



◀ 保育園での訪問調査のようす。



▶ 第三者評価結果報告書の作成。

学研グループの 社会・環境マネジメントシステム

学研グループは2004年のISO14001認証取得以来、継続的改善を続けてグループ統合環境マネジメントシステムを構築しています。そして2014年10月からは、グループ各社が本業に直結した「品質」「社会貢献」課題にも取り組む「社会・環境マネジメントシステム」へと進化しました。

環境・品質・社会貢献の3領域で本業に直結したEMS活動

●学研グループEMSの基本姿勢と進化

学研グループは2004年に学研グループ環境憲章を定め、環境の国際規格ISO14001の認証を取得しました。以来、2009年の持株会社制への移行・分社化を機にグループを統合した「環境マネジメントシステム」を構築し、ISO14001のグループ認証を得ています。

そして、2014年からは「環境」課題に加え、「品質」「社会貢献」課題にも取り組む「社会・環境マネジメントシステム」へと進化させました。顧客の安全・品質確保や社会貢献活動も課題としてとらえてPDCAを行うことで、EMS活動の大きな柱になっています。

学研グループは、「教育」と「医療・福祉」を2大ドメインとして多様な事業活動を行い、それぞれの組織は本業に通じた特色のある目標に取り組み、成果を出しています。



●グループ各社のEMSを啓発・推進する活動

各社のEMS活動を支援するため、EMS事務局がグループ横断で、以下のような会議や研修会を行っています。

- 社会・環境委員会(マネジメントレビュー)：年1回。経営層がグループEMS活動を見直す、最重要会議
- 社会・環境責任者&リーダー会議：年4回。EMSのグループ目標や内部監査・外部審査の報告、事務局からのお知らせなど、EMS推進の中核となる会議
- 内部監査員会議：年1回。統括監査リーダーを中心に監査の確認事項などを徹底
- 内部監査員養成研修：隔年
- eラーニング研修：年1回。全従業員向け
- 新入社員EMS研修：年1回
- その他：新規取り組み組織のEMS基礎研修、ごみ分別体験研修など、適宜実施

また、グループ全体の中で優れた取り組みには「学研EMS優秀賞」「学研ごみ分別優秀賞」の表彰をする制度を設け、毎年、社会・環境委員会で表彰式をしています。



▲学研EMS優秀賞の表彰。

▲学研ごみ分別優秀賞の表彰。

出版物や製品などの資源を有効利用

●資源有効利用指数

工場などの生産設備を持たない学研グループでの最大の環境負荷は資源利用です。また、これは製造コストにも直結します。そのため、学研グループは資源の有効利用を最優先課題と考えて対策に取り組んでいます。

このパフォーマンスを表す指標として、「資源有効利用指数」を定め、資源の有効利用レベルを数値管理しています。

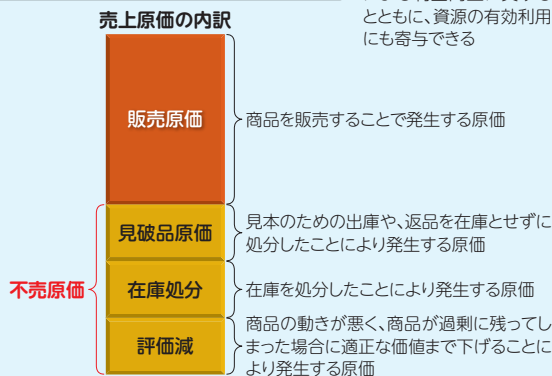
●電子出版の推進

電子出版を推進することは「紙資源を消費せず、印刷プロセスで有害物質を使わない」等の環境保全になるとともに、コストを下げることになり、消費者利益にもつながると考えています。

資源有効利用指数の算式

$$\text{資源有効利用指数} = \frac{\text{不売原価}}{\text{売上原価}^*} \times 100$$

「不売原価」の割合を抑制することで、生産の効率化による利益向上に資するとともに、資源の有効利用にも寄与できる



企業責任に向き合う

地球環境に向き合う

社員に向き合う

国際社会に向き合う

企業市民としての責任

株主・投資家に向き合う

グループ全体で環境負荷を低減

●EMS活動範囲の拡大

EMS第8期(2016年10月~2017年9月)は、23ページの表にまとめた6つの社会・環境課題・目標を設定しました。

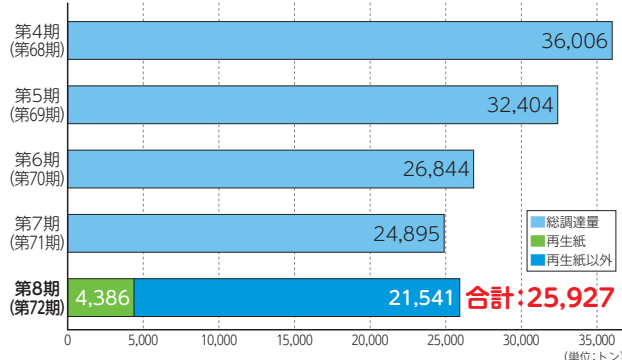
また、前期からの変更点としては、新規の活動会社、地方拠点の参加でサイトが拡大し、全グループ会社のうち22社が16組織となってEMS活動に取り組みました。新規活動会社として「学研メディカルサポート」、地方拠点として「九州本部」「東北本部」が加わったことで、EMS活動が一層グループ内に浸透しています。

●グループ全体のエネルギー使用量把握と改善

近年、学研グループは「教育分野」事業や「医療福祉分野」事業の事業所が急速に増えたため、グループ全体としてみるとエネルギー使用量が十分に把握できていませんでした。

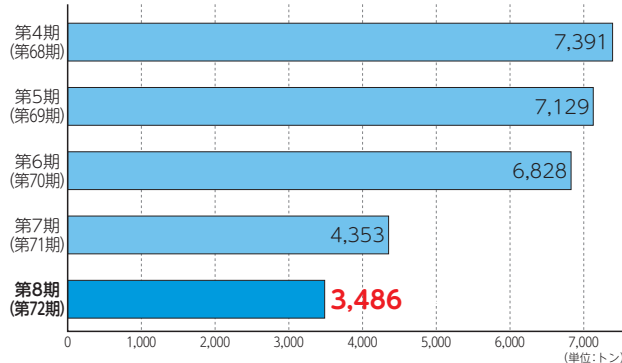
第8期のEMSではこれを改善するため、まずは国内の連結子会社を含めた範囲で使用しているエネルギー使用量を把握し、社会・環境委員会やEMS関連の会議でその現状を共有しました。今後は、この数値を把握するしくみを構築したうえ、第9期では、グループ全体でエネルギー使用原単位について削減目標を定めて取り組むことにしています。グループ横断的な活動とすることで、エネルギーコスト削減や環境負荷を低減するとともに、働き方の改善・社内コミュニケーションなどにも寄与する取り組みになればと考えています。

1 印刷用紙調達量(学研プロダクツサポート製作資材調達分)



電子出版点数の増加や商品企画の練り込みなどで、第5期以降は大幅に印刷用紙の使用量が減少しました。しかし、第8期は新たにグループ会社の文書の印刷用紙も学研プロダクツサポート製作資材部で扱うことになったため、前期を上回る数値となりました。

2 学研グループ通期在庫処分系廃棄物量



電子出版の推進に加え、実売率のアップや在庫処分対象商品を評価減商品に移行するなどの各社の取り組みによって、第7期、第8期と大幅に処分量が減りました。

環境コミュニケーション活動

学研グループと社会をつなぐ大切な活動です。地球環境への貢献、地域環境への貢献を目指して取り組みを進展させていきます。

●20周年を迎えた「学研ほたるキャンペーン」

全国の子どもから大人まで多くの参加者の協力を得て、ほたるの生息状況を調べています。2017年に20周年を迎え、累計参加者数は12万人を超えました。

ほたる観察を通して、自然に親しみ、環境保全への関心を高めるきっかけになることを願い、スタートした当キャンペーン。20周年を迎えた2017年は、観察レポートとともに、ほたるの川柳も募集したところ、ほたると自然への想いがあふれた多くの作品が寄せられました。

〈最優秀賞作品〉

スマホ消し 子とホテル追う 里帰り

ほたるのマップとほたるの川柳は、2018年2月に「学研ほたるネット」で公表します。



▲全国のみなさんから届いたレポートをもとに、ほたるのマップを作っています。写真提供：大場信義

「学研ほたるネット」から参加!

キャンペーンの公式ホームページ「学研ほたるネット」では、毎年5月1日から9月30日まで、生息調査アンケートを募集しています。ぜひ、みなさんご参加ください。



「学研ほたるネット」
<https://kids.gakken.co.jp/hotaru/>



EMS第8期の課題・目標・実績まとめ

社会・環境課題	社会・環境目標と取り組み内容	取り組み会社（または組織）	目標値、実績値 → 評価
環境	エネルギー使用原単位の改善	16組織（22社） 学研ホールディングス、学研イノベーション、学研エデュケーショナル、学研塾ホールディングス、学研メソッド、学研プラス、学研出版ホールディングス、学研出版サービス、学研メディカル秀潤社、学研メディカルサポート、ブックビヨンド、学研ココファンホールディングス、学研ココファン、学研ココファン・ナーサリ、学研ココファンスタッフ、学研教育みらい、学研アソシエ、学研ロジスティクス、学研ステイフル、学研教育アイ・シー・ティー、学研プロダクツサポート、学研スマイルハート、Gakken大阪本社、九州本部、東北本部（学研ホールディングス）	グループ目標値： 前期の数値（11.7）より改善 実績値：11.4 ▶評価：目標達成
	在庫処分系廃棄物量の把握	学研プラス、学研メディカル秀潤社、学研教育みらい、学研ステイフル	グループ目標値： 前期の数値（4353t）より改善 実績値：3486t ▶評価：目標達成
	資源有効利用指数の改善	<ul style="list-style-type: none"> ●学研教育みらい 実績値：0.62（前期比-0.27ポイント） 毎期ごとに改善の目標値は設けず、継続的な維持および改善を目標として取り組んでいる。 ●学研アソシエ 実績値：0.81（前期比+0.16ポイント） 第8期は、EMPの測定方法を変更。模擬試験の発送数を実施率から算出し、数値の改善に取り組んだ。 ●学研ステイフル 実績値：7.58（前期比+0.1ポイント） 前期の数値以下を目標として改善に取り組んでいる。 ●学研メディカル秀潤社 実績値：12.49（第8期からの取り組みのため前期比はなし） 	
	電子出版の推進	学研プラス、学研メディカル秀潤社、学研教育みらい、ブックビヨンド	グループ目標値： 前期の数値（742）より改善 実績値：897 ▶評価：目標達成
	製品・サービスの基本品質確保	14組織（22社） 学研ホールディングス、学研イノベーション、学研エデュケーショナル、学研塾ホールディングス、学研メソッド、学研プラス、学研出版ホールディングス、学研出版サービス、学研メディカル秀潤社、学研メディカルサポート、ブックビヨンド、学研ココファンホールディングス、学研ココファン、学研ココファン・ナーサリ、学研ココファンスタッフ、学研教育みらい、学研アソシエ、学研ロジスティクス、学研ステイフル、学研教育アイ・シー・ティー、学研プロダクツサポート、学研スマイルハート、Gakken大阪本社（学研ホールディングス）	取り組み組織が多く、各社で具体的な目標が異なるため、詳細については下記をご参照ください。 https://ghd.gakken.co.jp/csr/env/results.html
社会貢献	16組織（22社） 学研ホールディングス、学研イノベーション、学研エデュケーショナル、学研塾ホールディングス、学研メソッド、学研プラス、学研出版ホールディングス、学研出版サービス、学研メディカル秀潤社、学研メディカルサポート、ブックビヨンド、学研ココファンホールディングス、学研ココファン、学研ココファン・ナーサリ、学研ココファンスタッフ、学研教育みらい、学研アソシエ、学研ロジスティクス、学研ステイフル、学研教育アイ・シー・ティー、学研プロダクツサポート、学研スマイルハート、Gakken大阪本社、九州本部、東北本部（学研ホールディングス）		

※スコープ1、2の対象となるエネルギーは「化石燃料系の資源使用量、電力使用量」である。各社の事業所でのエネルギー使用量については学研ホールディングスのコーポレートサイト「活動の詳細 <https://ghd.gakken.co.jp/csr/env/results.html>」をご参照ください。

●活動の趣旨に賛同し、毎年、支援している環境活動

（公財）日本野鳥の会等の「ヒナを拾わないで!!」を応援

（学研グループ4社）

全国の学研教室、公立小中学校、公立図書館などに、キャンペーンのポスターを配布し、掲示をお願いしています。



▲ポスター約12万枚を配布しました。
写真提供：日本野鳥の会

（公財）日本自然保護協会の「自然しらべ」に協力

（学研ホールディングス）

「自然を大切に思う気持ちを育む」という参加型環境教育プログラム「自然しらべ」に協力し、参加者に学習図書の提供を行っています。2017年のテーマは「うなぎ目線で川・海しらべ!」で、ウナギが減ってしまった原因を探るべく生息場所の川や干潟の観察を呼びかけました。



▲八王子を流れる大栗川で調査を行いました。
写真提供：日本自然保護協会

（公財）子ども教育支援財団の環境教育ポスターコンクールを後援

（学研ホールディングス）

2017年のコンクールは全国の小中学校から6245点の作品が寄せられ、39点が受賞しました。その中から「文部科学大臣賞」「環境大臣賞」受賞の所属校および「学研賞」受賞校に学習図書一式を贈呈し、受賞作品の一部20点を学研ビルで展示しました。



▲文部科学大臣賞
浜松市立北浜東小学校4年
柴山真緒さんの作品
写真提供：子ども教育支援財団

挑戦する社員を応援し ともに成長する

グループ基本戦略である「グループの理念とビジョンに基づき、広い視野で知性と感性を磨き、果敢に挑戦する社員を育てる」という社員育成方針に沿い、社員が創造性を最大限に発揮できる企業風土を築きます。

社員の力を活かす人財育成

●「Creative Challenge」を実践する人財を採用・育成

「持続的成長へのテイクオフ」をスローガンに、学研グループでは、働く人こそが“財産”と考え、20年後、30年後の学研グループを背負って立つ多様な価値観を持ち、新しい学研を創造する人財の採用を積極的に進めています。また、学研グループの役員、社員が共通して持つべき行動指針である Creative Challenge「知る」「挑む」「創る」を実践できるよう、がんばる社員を支援する研修制度や評価制度を整えています。

2017年度は若手社員育成施策の一貫として「グループ2年目社員研修」を実施しました。受講者からは「グループ各社で活躍する同期の姿を見て刺激を受けた」「業務上の目標や実践すべきことが明確になった」などの声が多数上がりました。



▲2年目社員研修の風景。座学だけでなくグループワークなどを通し、多角的な視点から自分自身を見つめ直し、3年目以降の具体目標を立てます。

●グループを担う人財を計画的に育成する

「学研グループ・ジュニアボード」

5年、10年先のグループの将来を見据え、そのときに中核となってほしい人財を育成するため「学研グループ・ジュニアボード」を設けています。グループ各社から選抜された人財が、経営者としての素養を学びつつ、グループの経営課題解決に取り組みます。任期中の経験をもとに、自身でさらなる鍛錬を積むことにより、グループの経営人財へと育成していく仕組みです。

●「新たな価値」を提供する事業創出と人財を育成する 「G-1グランプリ」

G-1グランプリは、Creative Challenge「知る」「挑む」「創る」のもと、お客様に新たな価値を提供する新規事業プランを競い合うコンテストです。「お客様に喜ばれる学研」ならではの価値を提供する事業を創出するとともに、社員に事業立案のためのハウツーを学んでもらい、さらにグランプリ受賞者に起業と経営経験をもたらす人財育成の場としても機能しています。

第6回G-1グランプリでは、新たに社員全員による投票制度を導入し、社員アイデアの「見える化」・社員の「参加型」による全員経営を目指して開催しました。



▲G-1グランプリの告知ポスター。単に応募を促すだけでなく、セミナーを開催するなどして、社員のチャレンジマインドを刺激しています。



▲第6回のグランプリを受賞した学研ココファンチームメンバーと宮原社長(右)。

●「目標達成面接制度」で社員の成長を支援

学研グループでは、社員一人ひとりの成長が企業競争力の源泉であると考えています。社員が目標に向かってモチベーション高く働き続けられるしくみとして「目標達成面接制度」を実施しています。期首に上長と話し合っ立てた目標は、面接を通じてPDCAを繰り返し、社員本人の自発的行動を促し、上長とともに達成を目指します。

●「学研グループMVP」でグループに貢献した社員を顕彰

グループに貢献した社員を「学研グループMVP」として顕彰し、受賞した社員の功績をグループ全体で讃えます。このように「がんばった人が報われる」仕組みがあることが社員の意欲向上につながっています。



▲月刊誌「ナース・キャンパス」年間定期購読増により受賞した学研メディカル秀潤社のメンバー。



▲eラーニング分野においてマーケットシェア60%を達成した学研メディカルサポートの受賞メンバー。

●「グループ内人材公募制度」「キャリアチャレンジ制度」で能力を最大限に活かす

社員一人ひとりが持っている能力は多様です。その能力をあらゆる機会に最大限発揮してもらうために「グループ内人材公募制度」や「キャリアチャレンジ制度」を設けています。応募者たちの「Creative Challenge」が新たなお客様への価値を創造しています。

●人財の多様性こそが学研グループの強み 「ダイバーシティの推進」

グループ企業理念にある「すべての人が心ゆたかに生きることを願い」お客様に価値を提供し続けるには、多様な人財が不可欠です。外国籍の社員や障害のある社員の積極的な採用と育成を進めています。

また、女性社員が多数働く学研グループでは、2020年までにグループ各社に女性役員を1名以上登用することを目標に掲げ、女性社員の育成を推進しています。2017年度は20代を中心とした若手社員に向けた研修を開催しました。ワークショップでは、入社時の夢や、仕事上のワクワクエピソードを共有し、輝いて働き続けるために必要なことについて活発な議論が行われました。

2016年4月の女性活躍推進法施行を受け、義務対象で

ない会社も含めてグループ38社で行動計画を策定し、国内の会社は厚生労働省のホームページ「女性の活躍・両立支援 総合サイト」にて公表しています。女性役員の登用に加え、各社の状況に合わせて女性管理職の育成、働きやすい環境作りなどを策定しています。また、NPO法人J-WINへ女性社員を派遣し、他社の女性リーダーとのネットワークの構築、事例研究などを行っています。



▲異業種の交流が刺激となった若手女性社員研修。

学研グループでは、厚生労働省の推進する「女性の活躍・両立支援」に賛同し、以下の通り女性の活躍推進宣言を行いました。

「2020年までに学研グループ各社において女性役員を一人以上登用します。」

『私たち学研グループは

すべての人が心ゆたかに生きることを願い

今日の感動・満足・安心と明日への夢・希望を提供します』

多様な属性や価値観を持つ社員一人ひとりが最大限に力を発揮し、お客様へ新しい価値を提供するための風土としくみを作ります。

株式会社 学研ホールディングス
代表取締役社長 宮原博昭

その実現のための具体案は下記の通りです。

- 学研グループ各社全経営層による女性活躍推進
- 全社員を対象としたeラーニングによるキャリアとスキルの棚卸の実施
- 女性活躍推進の啓発及び浸透のための管理職を対象とした講演会の実施
- 女性の継続した就業支援のためのくるみんマークの全社取得
- キャリア形成のための若手女性育成研修の実施
- ダイバーシティ推進室による学研グループ会社ごとの女性活躍推進の施策立案

この宣言は厚生労働省が運営する「女性の活躍・両立支援 総合サイト」より検索できます。

<http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/>

学研ホールディングスの宣言ページ

<http://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/detail?id=1098>

ワーク・ライフ・バランス

●休暇取得・残業削減でリフレッシュ

「ワーク・ライフ・バランス」の推進

社員が「Creative Challenge」を続けるためには、心身のリフレッシュが大切であると考えています。ノー残業デーの実施、永年勤続社員に付与されるリフレッシュ休暇、バースデー休暇、ファミリーサポート休暇、ボランティア休暇などの制度を作り、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいます。



バースデー休暇、ファミリーサポート休暇を周知する社内ポスター。

●柔軟な働き方を応援する「多様な労働時間制度」

多様な事業を展開する学研グループでは、社員の職種もさまざまです。職種による業務時間帯、繁忙期、業務遂行方法など、それぞれのワークスタイルに柔軟に対応できるよう、フレックスタイム制、裁量労働制、変形労働制などの多様な労働時間制度を導入しています。また、試験的に在宅勤務制度を採り入れ、さらなる多様な働き方の推進をしています。

社内コミュニケーション

●家族・地域の皆様を招待する「参観イベント」

社員が日々元気に働けるのは家族の支えがあってこそです。日ごろの支援への感謝を込めて「学研グループ家族参観日」で、社員の家族のみなさんを会社に招待しています。事業である科学実験ショーをはじめとする各社が企画したワークショップを楽しんだり、日ごろ見ることのできない職場を訪問したり、仕事に邁進する家族の姿に接したりして、楽しみながら理解を深めてもらっています。同時に、仕事に対する家族の理解を得ることで、社員の高いモチベーションを維持するきっかけにもなっています。

また昨年に引き続き、家族参観日の様式を活かした「学研キッズフェスティバル」も開催。近隣のお客様に多数ご参加いただき、地域に根ざした企業として認知いただけるイベントとなりました。

●社員の子育てを積極サポートする「次世代育成支援」

「学研グループこども憲章」を掲げる学研グループでは、次代の社会を担う子どもたちが健やかに生まれ、かつ心ゆたかに育っていくことを願い、教育を柱としたさまざまな事業展開をしています。

同時にグループで働く社員には法定以上の期間での休業や時短勤務ができ、女性も男性も取得しやすい育児休業制度、出産祝い金支給、育児休業者の職場復帰を支援するプログラム、子どもの看護休暇、入学祝品の贈呈、育児のための福利厚生カフェテリアプランなどの制度を整え、社員の子育てを積極的にサポートしています。学研グループでは育児を経験している多くの社員が第一線で活躍し、サービスやコンテンツをお客様に提供しているのが特徴です。

また、グループの多くの会社が次世代認定マーク（くるみん）取得を目標に行動計画を策定し、国内の会社は「女性の活躍・両立支援総合サイト」で公表しています。



▲次世代認定マーク（愛称：くるみん）



▲学研ステイフルの商品、ニューブロックのコーナー。商品・サービスに触れることで、より身近に感じてもらえます。



親子で参加できるスポーツチャンバラ。楽しみながら護身術を体験しました。

●コミュニケーションを広げる「全学研ボウリング大会」

全学研従業員組合との共催でボウリング大会を開催しています。経営トップと組合委員長による始球式で始まる大会には、地方や海外での開催も含め、2017年度は900名を超える社員が参加しました。グループ一体となるレクリエーションを通じて、グループ社員同士のコミュニケーションを広げています。



▲宮原社長も参戦して大いに盛り上がります。



▲チームに分かれて対決。スコア上位者には個人賞、チーム賞等のさまざまな賞が贈られます。

●会社間・世代間をつなぐ「クラブ活動補助金支給制度」

「仕事以外で社員同士仲良くなりしたい」「体を動かしてリフレッシュしたい」「新しい趣味を発見したい」といった社員の声を反映し、グループ社員同士によるクラブ活動を行っている団体に補助金を支給しています。野球、フットサル、バスケットボール、バドミントン、バードウォッチング、ゴルフ、華道、歌舞伎愛好会、落語研究会などがあり、会社や世代を超えて社員が共通の趣味を介してつながり、楽しんでいます。交流を深めることで新たなネットワークができるとともに、コミュニケーションが活性化し、さらなる「Creative Challenge」の実践を後押しする制度となっています。



▲バドミントンやゴルフなど、さまざまなクラブ活動が行われています。

障害者の雇用促進と維持

「障害のある人の雇用創造」というテーマに、グループ全体で取り組んでいます。多様な人材が集い、それぞれの才能や個性を思う存分発揮できる企業グループを目指して、障害者の積極的な雇用の拡大と新たな職域の開発に取り組んでいます。

●特例子会社 学研スマイルハートの取り組み

2012年に特例子会社を設立し、障害者の雇用と新たな職域の開発に積極的に取り組んでいます。2017年は「1人前PJ」と称し、1人で責任を持って業務を遂行できるよう「障害に配慮しながら自立を支援する」取り組みを進めました。また、デジタルサイネージを導入し、グループ内に新しいサービスの提供を開始しました。

●グループ適用の雇用状況

学研グループ会社8社で「グループ適用制度（関係会社特例制度）」の認定を受けています。これは障害者の実雇用率を算定する際、適用認定された会社を親会社に合算して計算する制度です。2017年度の雇用率は、雇用が義務付けられている法定雇用率2.0%を上回る2.21%でした（6月1日時点）。今後も引き続きグループ全体で障害者の雇用向上の取り組みを継続していきます。

学研スマイルハート

社員数78名(うち、障害者46名)
2018年1月1日現在



おもな業務

●オフィスサービス

名刺や各種印刷物の製作、各種セット組みの作成、伝票入力などを行っています。



●クリーンサービス

廃棄物の回収・分別、学研ビル内の清掃、機密文書の細断などを行っています。



●メールサービス

郵便物・宅配物の集配、DMや宣伝物の封入・発送などを行っています。



企業責任に向き合う

地球環境に向き合う

社員に向き合う

国際社会に向き合う

企業市民としての責任

株主・投資家に向き合う

学研グループの グローバルCSR活動

学研グループでは、持続可能な地球社会の実現に向けたグローバルな連携活動に積極的に取り組んでいます。「社会的責任に関する国際規格ISO2600」や「GRIガイドライン」を参考にしながら、グローバルな視点での取り組みと改善に努めていきます。

学研カードによる「ミャンマーの職業訓練生支援プロジェクト」

学研グループでは、社会貢献型クレジットカード「学研カード（学研教室カード、学研教室プレミアカード、学研ファミリーカード）」の利用金額の一部を、教育や福祉に関する社会貢献を行っている団体に寄付し、活動を支援しています。

2017年は公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンが行っている「ミャンマーにおける職業訓練生支援プロジェクト」の趣旨に賛同し、支援を行いました。今回の支援は、2013年に行った「小学校建設プロジェクト」支援と同じマングレー管区ニャウンウー町でのプロジェクトで、第2弾の支援となります。

同町は、観光地として人気が高いパガン遺跡が近郊にあり、経済が順調に成長していますが、近郊の村に暮らす若者たちは、これまでの国内事情や各家庭の事情から、しっかりとした教育や職業訓練を受けることができず、単純労働や低賃金労働に従事していたり大都市へ出稼ぎに行ったりしています。さらに女性の場合、社会的

文化的習慣、不適切な法律などにより、男性よりも厳しい状況に置かれています。

そこで同町近隣の村に暮らす経済的に不安定な若者100人が、安心して職業訓練を受講し訓練に集中できる環境を整えます。そのため子どもを持つ若い母親・父親には、職業訓練に集中できるように子どもを預ける保育園の環境を拡充します。さらに支援グループを立ち上げ、同じ状況にある者同士の学び合いの場を設けます。

●おもな活動計画

- 訓練生の子ども（3歳～5歳）を預かる保育園の整備（保育士の雇用およびトレーニング、教育玩具、給食および制服支給、子どもが通うための交通費支給など）
- 若者、保護者やコミュニティリーダーを対象としたジェンダー平等への意識啓発活動 など

※現在、上記「学研カード」の新規会員募集は行っていません。
※プロジェクトは2017年10月に開始され、2018年9月に完了する予定です。途中経過を含め、進捗についてはホームページで報告を行ってまいります。 <https://ghd.gakken.co.jp/csr/>



◀対象保育園の子どもたちのようす。すでに120人が通園していて、新規園児受け入れには保育士の雇用や教育玩具の補充が必要です。

これまでに行ってきたおもな海外支援活動



「学研カード」の利用金額の一部を、教育や医療に関する社会貢献を行っている団体に寄付をし、発展途上国の環境整備を支援してきました。

- 2008年 フィリピン ピナマンガカーン小学校で校舎建設・教室備品の支給
- 2009年 タイ バン・ファイマヒンフォン学校で校舎の建設
- 2011年 ベトナム チンコンコミュン小学校で校舎の建設・教材・図書の実送等
- 2011年 タイ バン・ノンケオ村幼稚園で園舎の建設・園庭の整備等
- 2012年 インドネシア ソエ島の学校と村の子どもに防災教育を実施
- 2012年 タイ スリン島に教師用宿舎と屋根付き運動施設の建設
- 2013年 ミャンマー ニャウンウー町サン・ピャ村で小学校の校舎を建設
- 2015年 パキスタン シンド州に公立女学校(小学校)の校舎を建設
- 2016年 スーダン ハルツーム州の無医村に診療所の建設



(写真提供/プラン・インターナショナル)

他社と協同して教材の無償提供

●東ティモールで算数教材の提供

学研エデュケーショナルは、2015年より一般社団法人日本東ティモール協会の呼びかけに賛同し、住友化学株式会社と協同して、首都ディリにあるベボヌック小学校の生徒約210名に、算数教材の無償提供を行ってきました。これは学研教室で使用されている教材を、現地の言語であるテトゥン語に翻訳したものです。

3年間で児童1人あたり12冊の教材を配布し、授業で副教材として活用され、学力向上に確実に成果を出しました。微力ながらもこの活動が東ティモールの子どもの学力向上の一助となれば幸いです。

●フィリピン、ミャンマーで英語・算数教材の提供

アジア・パシフィック地域の児童の教育格差解消を目的として、富士ゼロックス株式会社が実施している「教材提供プロジェクト」の趣旨に賛同し、フィリピン、ミャンマーの教育困難地域を対象に、教材の無償提供による教育支援を2014年より行っています。お互いの事業の強みを活かし、学研グループからは学研プラスの小学生向けドリルを各国の言語に翻訳して教材コンテンツを提供し、富士ゼロックスが現地で同社のプロダクションプリンタで印刷・製本し、提供を行いました。今後も引き続き、提供対象地域を広げ継続して活動してまいります。

これまでの提供実績	
〈フィリピン・マニラ近郊〉	
2014年	英語教材 442冊
2015年	英語教材 912冊
	算数教材 476冊
2016年	英語教材 2610冊
2017年	英語教材 300冊
〈ミャンマー・ヤンゴン近郊など〉	
2015年	算数教材 439冊
2016年	算数教材 600冊
2017年	算数教材 2090冊

(写真提供/富士ゼロックス)

タイのサッカークリニックを協賛

学研ホールディングスは、Jリーグの清水エスパルスがタイで行っている児童養護施設の子どもたちへのサッカークリニックに協賛しています。現役エスパルス選手も渡航して開催されるこのクリニックには、毎回数十名の子どもたちが参加。技術を学ぶだけでなく、スポーツの楽しさや夢・希望を共有できるエスパルスの取り組みに賛同しています。



▲「Gakken」のロゴが入ったユニホームを子どもたちに提供しました。



▲配布した算数教材

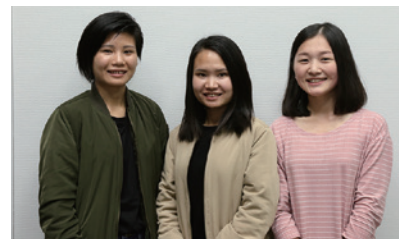
▲2016年、来社されたタウル・マタン・ルアク大統領(当時)夫妻より感謝の言葉をいただきました。



配布された教材を開いて喜ぶ子ども。▶

ミャンマーの留学生を支援

2016年9月から、ミャンマー北部・カチン州出身の留学生3人が来日し日本語を学んでいます。学研グループは2015年に合併会社「学研エース・エデュケーション」をミャンマー・ヤンゴンに立ち上げました。事業はもとより、CSR活動も展開してミャンマーの教育環境改善や水準向上に努めています。生活費、学費などを支援している3名には、将来、日本の質の高い教育やサービスをミャンマーに伝える、連携のキーマンに育ててほしいと願っています。



▲留学生3名は、日本語のほか学研グループが展開しているさまざまな事業についても学んでいます。

社員食堂で行うTABLE FOR TWO活動

社員食堂で、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、アフリカ・アジアの子どもたちに学校給食と教育支援の寄付を行っています。これは食堂利用者がTFTメニューを1食注文すると、アフリカ・アジアの子どもたちの給食1食分に相当する20円が寄付されるしくみで、これまでに総計17,195食(2017年9月末時点)、この1年間(2016年10月～2017年9月)では、2,669食、53,380円の寄付を集めました。

今後も引き続きこの取り組みを継続し、時間と空間を超えて世界の子どもたちとのつながりを大切にしていきたいと考えています。



▲1食20円の寄付が子どもたちの給食に。(写真提供/TABLE FOR TWO)

企業責任に向き合う

地球環境に向き合う

社員に向き合う

国際社会に向き合う

企業市民としての責任

株主・投資家に向き合う

社会の一員として

学研グループは社会との連携を大切に、社会が抱えるさまざまな課題の解決に貢献し続けていきたいと考えています。

出版を通して社会貢献を行う

●東北被災地と離島の小学校に書籍を寄贈

学研ホールディングスは、東京国際フォーラム主催の「丸の内キッズジャンボリー」に参加し、図書コーナーに学研プラスの書籍を多数提供しています。毎年イベント終了後にその書籍を、東北の被災地の小学校などに寄贈していましたが、2017年は離島の小学校にも寄贈を行いました。



▲寄贈先の伊豆諸島・大島町立つばき小学校の児童たち。

●「障害のある子どもたちの読書支援」に協力

学研プラスは、(公財)伊藤忠記念財団が実施する「障害のある子どもたちの読書支援」の趣旨に賛同し、児童書の電子化(マルチメディアデジ図書化)に協力しています。マルチメディアデジ図書は、発達障害などにより、通常の書籍を読むことが困難な子どもたちの読書支援に有効であるとされています。学研プラスでは、作家の方のご協力のもと、これまでに8作品の電子化に協力してきました。

伊藤忠記念財団によって電子化された児童書は「わいわい文庫」と名付けられ、全国の特別支援学校、図書館、医療機関等に無償で提供されています。2018年も3冊作成中で、今後も引き続き本活動への協力を継続していきます。

マルチメディアデジ図書化された児童書

- おとうさんはウルトラマン
- 大きな運転席図鑑
- 大きな運転席図鑑ぶらす
- まるちゃんみつけ!
- なぞなぞのすきな女の子
- 発明・発見をした人の伝記
- コロケです など



●児童養護施設・母子支援施設に幼児ドリルを寄贈

学研プラスは、全国の児童養護施設、母子支援施設等64施設に、幼児ドリル17,919冊を寄贈しました。学研プラスの幼児ドリルは創刊から35年あまり、幼児の心と身体の発達段階を考えて作られた「もじ」「かず」「ちえ」が中心のおけいこドリルです。年齢別なので楽しみながら取り組めるとご好評をいただいています。学研プラスでは、今後とも子どもたちの豊かな将来に貢献するための活動を行っていきます。



▲全国の施設からたくさんのお礼の手紙が届きました。

●書籍アプリ・参考書の収益を寄付

学研メディカル秀潤社は、医療関係者向け電子書籍アプリ『Diagnostic Ultrasound Video Clips #1-4』(『ポケット超音波アトラス』の英語版)の収益の一部、および社団法人出版社著作権管理機構を通じての著作物使用料収入の一部をNPO法人国境なき医師団へ毎年寄付しています。また、学研プラスは受験生向け参考書「Top Grade」シリーズの売り上げの一部を国際NGOプラン・ジャパンを通じて、途上国の学業発展に役立っています。



▲Diagnostic Ultrasound Video Clipsの画面。

▲Top Gradeシリーズ

地域の一員として

●品川区の合同清掃活動に参加

学研グループでは、毎年春に開催されている「しながわCSR推進協議会」主催の合同清掃美化活動に参加しています。2017年は品川区内の会員企業31社119名が参加し、12チームに分かれて大崎駅や目黒川周辺地域の清掃を行いました。今後も地域の行政や企業との交流を深めつつ、継続して取り組んでいきたいと考えています。



▲歩道を歩きながら清掃をしました。

●吹田市の児童養護施設にクリスマスプレゼント

学研ホールディングス・大阪本社は、所在地である吹田市の児童養護施設に入所している子どもたちに、グループ会社(プラス、ステイフル、教育みらい)の商品を、サンタクロースに代わって届けています。施設には親がいても年末・年始を自宅で過ごせない子どもが約6割います。訪問すると子どもたちは屈託なく抱きついてきます。この活動が未来を担う子どもたちの育成の一助となることを期待し、引き続き行っていく予定です。



▲図鑑・文具・遊び道具を前に喜ぶ子どもたち。

さまざまな社会貢献活動

●小学校向けの「ぼうさい授業」を協賛

学研ホールディングス・大阪社は、東京海上日動火災保険(株)が主催している、小学校向け出前授業「ぼうさい授業」の趣旨に賛同し、開催された小学校に地震や防災についての書籍の提供を行っています。「ぼうさい授業」は、東日本大震災の教訓をふまえ「地震や津波の知識を子どもたちに伝えて、災害に備える力をつけてほしい」との思いから開発されたカリキュラムで、小学4年～6年生を対象に1時限(45分)の授業を行います。

授業では「地震や津波の発生のしくみ」や「いざ災害が起こった際に必要な行動」、「災害が起こる前に準備しておくこと」などを動画やイラストを使ってわかりやすく伝えています。この活動が、いつ起きるかわからない災害に備える力を養うための一助となれば幸いです。



▲地震発生時の対応を、クイズ形式で楽しく展開。非常持出品を手にとって確認することもありました。

●こども囲碁フェスタを協賛

学研ホールディングスは、いずみ囲碁ジャパンが主催している「こども囲碁フェスタ」の主旨に賛同し、毎年3月に開催される大会に協賛品を提供しています。大会は関東一円の小中学生が対象で、3人一組の団体戦で行います。囲碁は「集中力」が身につく、全体を見すえた「バランス感覚」を養うことができます。また、対局を通して友達への思いやりなどの心を育むことのできるゲームです。



写真提供：いずみ囲碁ジャパン

▲棋力別に5クラスに分かれて対局が行われます。

●社員食堂で福祉ショップの販売を支援

障害のある人との交流や地域福祉への貢献を目的として、学研ビル13階の社員食堂では毎月、障害者施設が行っている福祉ショップの臨時販売会を行っています。品川区内の2つの施設が参加し、手作りのパンやクッキーなどを販売しています。また、2017年は施設で働く希望者に、特例子会社・学研スマイルハートの見学会や体験実習なども行い、障害者就労に結びつけることができました。



▲毎月第一水曜日に開催されます。

●自転車ロードレースを協賛

学研ホールディングスは、自転車による町おこしを企画しているNPO法人「益田市・町おこしの会」主催の自転車ロードレース大会「益田チャレンジャーズステージ」の協賛を行っています。大会は日本自転車競技連盟が主管して開催し、2017年度は2020年東京オリンピックに向けて日本代表選手の育成を目的とし、第86回全日本自転車競技選手権大会ロードレースも兼ねた日本一を決定する公式レースとなり、世界を目指す若者(男女のU19、U17、男子のU15対象)が日本チャンピオン獲得のために参加しました。レースはテクニカルなコーナーやアタックポイントが多く存在する1周14.2kmのコースを2周から6周で行われます。

自転車はクリーンな交通手段であるとともに健康と体力の維持・増進にも役立ちます。またロードレースの人気も高まっています。



▲2017年のレースは5クラス、総勢215名が参加し、開催されました。

写真提供：益田市・町おこしの会

●福島の「こどもまつり」に協力

学研ホールディングスは、(社福)福島福祉施設協会が毎年開催している「こどもまつり」に、震災後から文具類などを提供しています。この催しは毎年たくさんの子どもたちが参加を楽しみにし、笑顔を作り続けています。2017年は3つのおまつり(福島市野田児童センターこどもまつり、ふくしま恵風園夏祭り、福島市東浜児童センターこどもまつり)で約5,000名が来場し、大盛況でした。



▲野田児童センターこどもまつりで、ジャグリングの妙技にくぎづけの子どもたち。

写真提供：(社福)福島福祉施設協会

●使用済み切手、ボトルキャップを寄付

学研ビル内各フロアに、「使用済み切手・カード入れ」ボックス、「ペットボトルのキャップ入れ」ボックスを設置し回収しています。使用済み切手は月平均約4,000枚を「品川ボランティアセンター」に寄付し、海外の切手収集家に売却して敬老杖の購入に役立てられています。キャップはこれまでに約2,300kg(約100万個分)を「世界の子どもにワクチンを日本委員会」に寄付し、ユニセフを経て発展途上国にワクチンを贈る活動資金となっています。



▲「使用済み切手・カード入れ」ボックス。
▲ペットボトルは本体とキャップと分別して回収します。

財団・研究機関との協働

学研グループでは、3つの財団と2つの研究機関と協働し、母子家庭の高校生への奨学金給与や、子どもたちの才能の伸長や開花を支援する活動、さらに復興支援、国民の体力維持向上の活動、学習・教育にかかわる研究を行っています。今後も企業市民の一員としての責任を果たすよう、さらなる努力を続けていきます。

/// 公益財団法人 才能開発教育研究財団

才能開発教育研究財団は、1967年8月24日、学習研究社(当時)の出捐により設立し、文部省(現文部科学省)より認可されました。「すべての人間の、それぞれの才能を発見し、伸長させ、開花させることは、近代社会の最も重要な課題であり、民主教育の責務」との理念を標榜し、多様な活動を続けています。2011年4月1日、内閣府の所管として公益財団法人となりました。

●全国児童才能開発コンテスト(オコン)

1963年に顕彰事業としてスタートしました。図画・作文・科学の3部門で作品を募集し、小学生の文化的、科学的な才能の育成を目的に毎年開催しています。第53回は全国の小学校から約4万点の応募がありました。最優秀作品には各部門から2名の児童へ文部科学大臣賞が授与され、また優秀作品には全国都道府県教育長協議会会長賞ほか、さまざまな賞を贈呈。また、その小学校にも学校奨励賞を贈り、広く顕彰しています。



▲第53回図画本審査会審査風景。



▲第53回オコン表彰式(愛知県蒲郡市)。

●日本モンテッソーリ教育総合研究所

日本モンテッソーリ教育総合研究所は1976年設立されました。モンテッソーリ教育法の研究と、その成果を広く日本の教育へ役立てることを目的としています。ひとりひとりの子どもの発達と自立を目指す教育方法が、近年ますます注目されています。

研究所には教師養成センターと附属「子どもの家」の事業があります。

【教師養成センター】

平成30年度から、新たに専門性の高い「インターナシヨ

ナルコース」(AMS国際資格取得認定申請中)を開設します。既存の「教師養成通信教育」(モンテッソーリ教師の養成)、「実践研修室」(分野別での理論・実践対面講座)を強化しつつ、広く一般向けの「入門講座」(eラーニング)も新規開講する予定です。



▲通信教育受講生のスクーリング風景。

【附属「子どもの家」】

幼児部(2歳半~6歳対象)を中心にした、幼稚園型のモンテッソーリ教育施設です。日々充実した教育実践が展開されています。



▲2歳半から6歳の子どもの活動風景。縦割りクラスで主体的に活動する附属「子どもの家」。

●教育工学研究協議会 IMETS (アイメッツ)

IMETSでは、小・中学校教員を主とする教育関係者を対象として、教育の最新事情やICTを活かした実践的な教育技術の紹介を目的とする講演・研修会「教育工学研修中央セミナー(IMETSフォーラム)」を企画、主催しています。また、文部科学省より認定を受け、教員免許状更新講習を実施しています。2017年度は、全国で40回の対面講習を開講し、延べ1300名以上の先生方が受講されました。また、eラーニング講習は自宅で受講できる利便性や講習内容に関して高い評価を得ています。



▲幼児教育実践講座(教員免許状更新講習)の様子。子どもと楽しむいきいき保育「豊かな感性を育むために」。

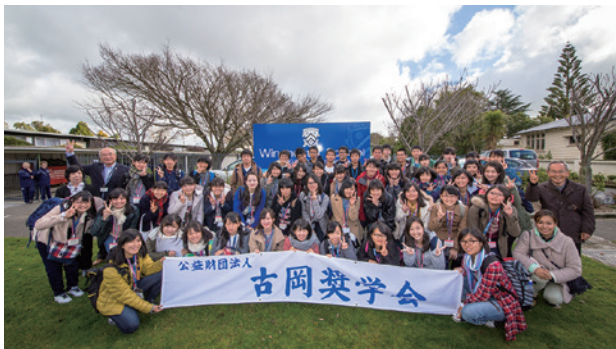
夏季に開催している「教育工学研修中央セミナー(IMETSフォーラム)」では、毎年全国から400名近い参加者を迎え、非常に高い評価をいただいています。



公益財団法人 古岡奨学会

全国の母子家庭の高校生に奨学金の給与を行っています。学習研究社(当時)の創業者である故・古岡秀人氏が、学研創業35周年にあたる1980年に、「無償の母親の愛への感謝」と「社会への報恩感謝」を込めて、当財団を設立し、2011年11月に公益財団法人の認可を受けました。

故・古岡秀人氏は5歳のときに、父親を筑豊炭田の坑内事故で失った後、たいへん貧しい生活を経験しました。そのようななかで、母親は4人の兄弟を育て上げられたことへの強い感謝の気持ち、そして学研グループの事業を育ててくれた社会への心ばかりの還元の気持ちが、この財団の設立につながっています。



▲2017年8月第3回海外短期留学ニュージーランド小学校訪問。

1 古岡奨学会設立の目的(定款原文より)

母子家庭の子女のうち、経済的事由により高等学校への修学が困難な者で、向上心をもって勉学に勤しもうとする志操堅固な者に対して、在学中の学費の一部給与を行い、もって国家社会に貢献し得る人材の育成に寄与する事を目的とする。

2 奨学生数(2017年4月現在)

奨学生総数	累計	7,937名(1期生~38期生)
現高校在学学生	3年生	299名(第36期生)
	2年生	322名(第37期生)
	1年生	319名(第38期生)
	合計	940名

3 奨学金の年間給与金額(2017年度)

3年生	23万円(月額15,000円×12か月+卒業祝金5万円)
2年生	23万円(月額15,000円×12か月+修学旅行補助金5万円)
1年生	23万円(月額15,000円×12か月+入学祝金5万円)

4 その他の奨学事業について

- ①海外短期留学40名募集(第38期生対象)。2018年8月カナダで実施予定
- ②入学激励会兼説明会の実施
- ③卒業激励会の実施
- ④クリスマスカード贈呈(在校生・卒業生全員対象)
- ⑤卒業記念文集「奨学」発行(卒業生対象)
- ⑥機関紙「奨学ライフ」発行 年3回(在校生・卒業生対象)
- ⑦教育相談の実施(在校生対象)
- ⑧ブロック別「奨学生の集い」開催

一般財団法人 日本万歩クラブ

「国民の健康維持向上に寄与する」ことを目的に1965年に発足し、以来52年、「一日一万歩」歩いて健康になることを提唱してきました。2012年には、内閣府より一般財団法人の認可を受けました。

日本万歩クラブでは、例会と呼ぶウォーキングイベントを年間90回ほど行っています。例会は、首都圏を中心とした歴史散歩、緑道・自然歩道歩きや登山、海外でのハイキングなど、バラエティーに富んだものになっています。

春と秋には大会を行い、春の大会「山の手一周ウォーク」は毎年4月29日に実施していて、1000人近くの方がウォーキングを楽しんでいます。大会はフリーウォークで行われ、会員以外の一般の方も多数参加しています。また2017年6月3日に実施した「臨海副都心フリーウォーク」では、ウォーキングプラスαとしてスタンプラリーなどを加味した新しい試みもスタートさせました。

「健康寿命を延ばす」ことが行政の課題になっていますが、例会に参加することで楽しみながら歩いて健康を維持することができます。今後とも「一日一万歩」で体と心の健康づくりのサポートに努めていきます。



▲2017年4月29日に実施した春の大会「山の手一周ウォーク」。ゴールでの笑顔が完歩賞です。



▲2017年6月3日に実施した「臨海副都心フリーウォーク」。「ガスの科学館」→「東京都水の科学館」→「トヨタMEGA WEB」をスタンプラリーで巡りました。

学研教育総合研究所

学研教育総合研究所 (Gakken Research Institute for Learning and Education = GRI) は学研グループの教育系シンクタンクとして、生涯の学びの最新動向について情報を収集・発信するとともに、新たな学びについての調査・研究を行っています。メンバーはGRIの専任研究員と、普段は各セグメント会社で業務を行っている委嘱研究員で構成されており、「文教政策」、「教育情報」、「アセスメント戦略」、「学習科学」の4つの研究室を中心にそれぞれのミッションの実現に向けて活動を行っています。

本研究所が毎年実施している調査「白書シリーズWeb版」では、全国の幼児・小学生・中学生のリアルな日常の姿を明らかにするために学習、生活、家庭環境、趣味嗜好などの観点から調査し、結果報告書を一般に公開しています。今後はさらに、2020年の教育改革に向けて調査項目を柔軟に変化させていく予定です。

そのほかにも、行政の最新動向をつかむための文部科学省などの検討会への参加、学習・教育に関連する国内外のイベントや学会での研究発表を行っています。

社内向けには、外部の有識者を招いた講演会・セミナーを開催しています。これまでも人工知能や芸術教育、認知科学、建築デザイン、省庁の有識者など、さまざまな分野の方をお招きしてきました。特に、昨今注目が集まっているキーワードとして「AI」や「自己調整学習」「新学習

指導要領」「STEAM」などは、社内での関心も高く、非常に好評でした。

これからも社会に幅広く、よりよい学びのお役に立てるよう努力していきます。



◀毎年実施している調査「白書シリーズWeb版」



▲社内で実施したセミナーのようす。



◀学会での研究発表。

学研科学創造研究所

学研科学創造研究所は、次の3点を活動方針としています。①科学技術の振興を目的とし、多くの人たちへの科学技術、科学知識の普及を目指します。②子どもも大人も感動できるような「科学する場」を提供します。③「クリエイティブに科学する心」を持った人材の発掘や支援・育成をグローバルに行います。

活動内容は科学教室や講演、イベントでのワークショップなど多岐にわたっており、社内だけでなく外部の人材との交流を持ち、活動を進めています。

2009年から続いているディスカバリーチャンネル主催の「キッズ科学実験館」では、72期も各地で行われる実験講座のコンテンツの作成・講師の講習などを担当、実験講演も行いました。

毎年末には、全国からディスカバリーチャンネルに寄せられるレベルの高い数々の自由研究の審査を行い、表彰式にも参加しています。今後もこうした活動を通して、より多くの人たちへ科学のおもしろさや不思議さを伝えていきます。



▲ディスカバリーチャンネル主催「自由研究大賞」の審査員を務めています。



▲所長が技術顧問及び運営委員を務めている横浜サイエンスフロンティア高等学校の文化祭で、ワークショップを開催しました。



▲所長が名誉館長を務めている、板橋区立教育科学館での実験ショー。



▲TV番組等の実験の企画・監修を行い、解説のため出演もしています。

グループの財務概要

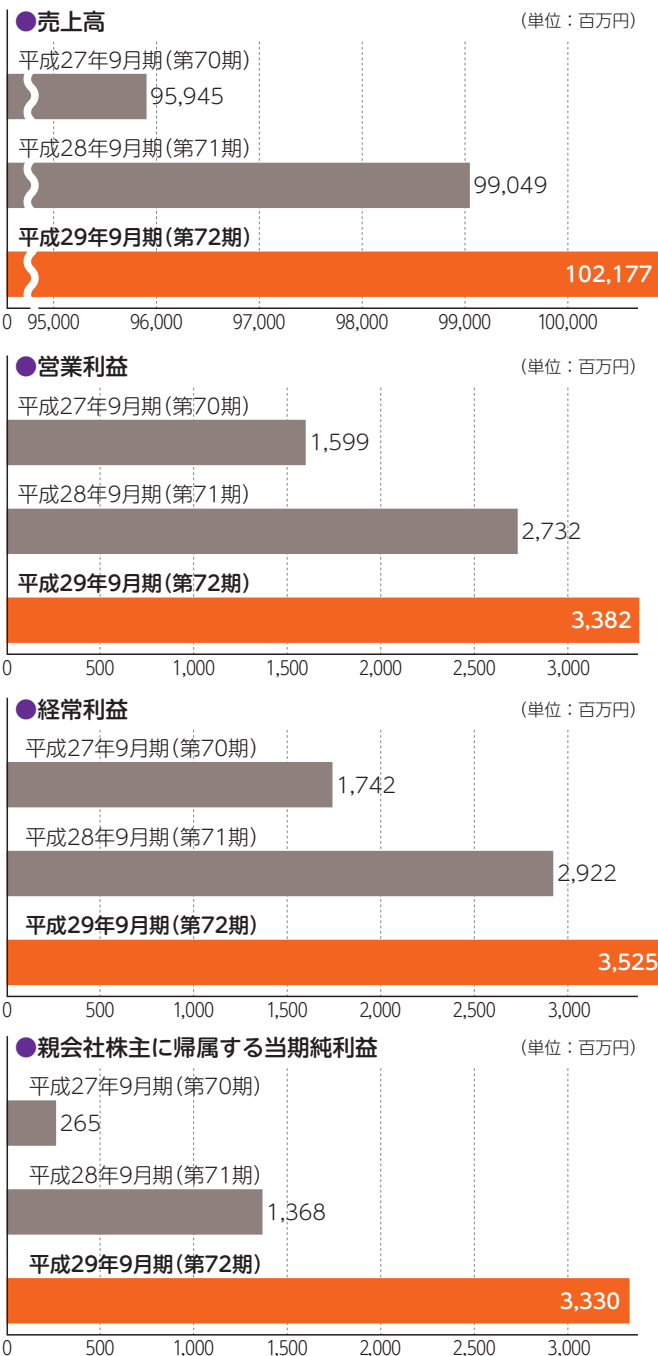
連結財務ハイライト

中期経営計画「Gakken 2018」では教育分野で、ブランドの再構築による、さらなる成長と収益基盤の盤石化に、医療福祉分野では事業拡大と収益力の向上に、またグループ全体では、経営基盤の強化、資本効率の向上および株主還元の充実に取り組み、2003年3月期以来の連結売上高1,000億円を突破し、営業利益については計画を上回る結果を上げることができました。

平成29(2017)年9月期(第72期)は、教育サービス事業と教育ソリューション事業では減益となりましたが、教育コンテンツ事業の出版分野での企画精選、児童書・学習参考書のヒット、医療福祉サービスでの事業拡大により、連結では増収・増益となりました。

平成29年9月期(第72期)連結業績	
売上高	102,177百万円(前期比 3,128百万円増加)
営業利益	3,382百万円(前期比 650百万円増加)
経常利益	3,525百万円(前期比 602百万円増加)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,330百万円(前期比 1,962百万円増加)

連結業績ハイライト



連結財務諸表

●連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	第72期 平成29年9月期末	第71期 平成28年9月期末
資産の部		
流動資産	46,538	46,130
固定資産	30,325	30,253
有形固定資産	11,697	14,600
無形固定資産	2,934	3,047
投資その他の資産	15,693	12,606
資産合計	76,863	76,384
負債の部		
流動負債	24,464	23,907
固定負債	16,195	19,012
負債合計	40,659	42,920
純資産の部		
株主資本	32,332	30,575
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	11,574	11,627
利益剰余金	6,484	3,840
自己株式	△4,083	△3,250
その他の包括利益累計額合計	3,730	1,350
新株予約権	167	150
非支配株主持分	△25	1,388
純資産合計	36,203	33,464
負債純資産合計	76,863	76,384

●連結総資産・純資産 (単位：百万円)

期	総資産	純資産
平成27年9月期(第70期)	79,203	34,697
平成28年9月期(第71期)	76,384	33,464
平成29年9月期(第72期)	76,863	36,203

ステークホルダーとの 緊密なコミュニケーション

すべてのステークホルダーに学研グループの事業内容や業績を理解していただくため、適時・適切な企業情報を開示しています。また、安定的かつ継続的な配当を基本に総合的な株主還元の充実を図り、高い品質の商品を提供するためにお客様のさまざまな声を聞くなど、ステークホルダーとの双方向型の関係構築を目指しつつ、CSRを推進しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に学研グループの事業内容や業績を理解していただくために、適時・適切な企業情報を開示しています。

また、安定的かつ継続的な配当を基本に、総合的な株主還元の充実を図るなど、双方向の関係構築を目指しつつ、緊密なコミュニケーションを推進していきます。

●平成29(2017)年9月期(72期)は60円の配当

学研ホールディングスは、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としています。平成29(2017)年9月期(72期)は、業績その他決算の状況を総合的に判断して、1株につき60円の配当を実施。72期は中間配当を復活し、期末配当とあわせて70円の配当を予定しています。

●「株主通信」を年2回発行、公開ホームページをリニューアル

毎年6月と12月に「株主通信」を発行し、決算情報、グループ各社のトピックス、セグメント別の事業内容など、最新の情報を



株主のみなさんに提供しています。学研グループの状況や経営方針を、よりご理解いただく紙面づくりに努めています。

■公開ホームページ

ホームページの「株主・投資家の皆様へ」を平成29年2月に刷新し、スマートフォン・タブレットにも対応しました。透明性・公平性・継続性を重視し、「決算短信」「中期経営計画」「有価証券報告書」などの最新の決算情報やニュースリリース、アナリストによるレポート等を、タイムリーに掲載しています。

●株主優待制度を通じた株主とのコミュニケーション

9月30日時点で1単元以上所有している株主の皆様には、「株主優待カタログ」掲載の学研グループ商品10数点の中から1点、3単元以上所有している株主の方々には2点を贈呈しています。株主優待をご利用いただくことで、学研グループの商品・サービスをより一層ご理解いただけるものと考えています。

■株主への配当額の推移

	平成27年9月期 (70期)	平成28年9月期 (71期)	平成29年9月期 (72期)
株主数(名)	10,334	9,283	9,391
配当総額(百万円)	462	555	535
1株当たり配当	5円	6円	60円

※当社は、平成29年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株を1株に株式併合いたしました。その結果、72期の1株当たりの配当は前期対比で10倍となっています。



■決算説明会

おもにアナリストおよび機関投資家を対象に、決算発表直後の5月、11月の年2回開催しています。当日の資料は公開ホームページにも掲載しています。



◀学研の図鑑LIVE(ライブ)2冊セット



◀ポカロで覚える中学理科



▲えいごタブレット

お客様とのコミュニケーション

お客様センターでは、学研グループすべての事業のお問い合わせ相談窓口として、さまざまなお客様からのお問い合わせをお受けしています。

●お問い合わせは年間延べ2万5000件以上

一般の方、読者、書店、取次会社、学校関係、官庁、図書館、企業、テレビ局・新聞社などマスコミ関係などといった、さまざまな方からのお問い合わせをいただいています。

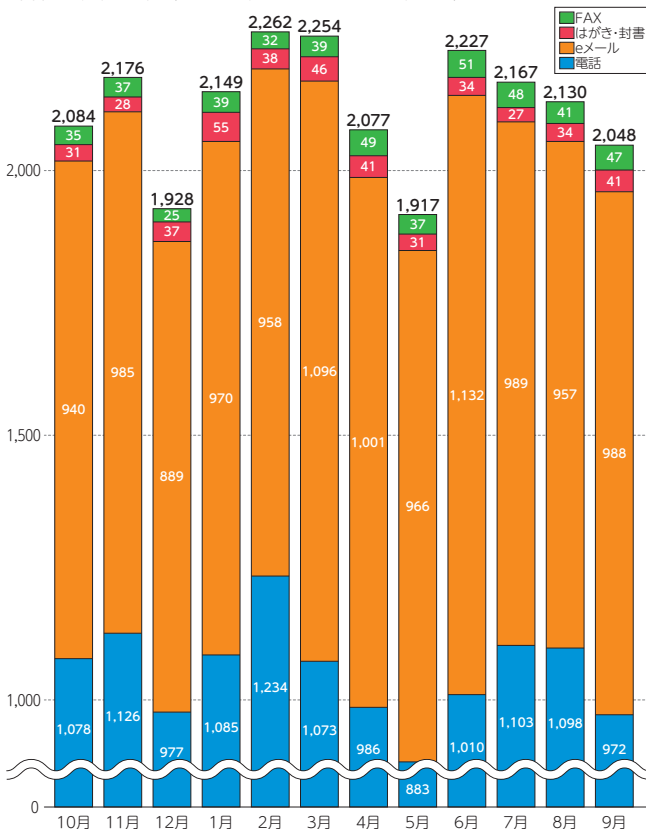
お問い合わせの内容は、商材の扱い店、在庫、内容照会、発売日、担当者などの問い合わせ、購入希望、資料請求、転居連絡などの連絡、製品不良・部品不足や指摘・苦情、要望・企画提案、お礼、取材申し込み、過去に発刊した本の確認等々、多岐にわたっています。

受け付けたお問い合わせは、内容に応じて担当部署に連絡し、対応をしています。その活動内容について、毎月1回発行の「お客様センターレポート」で全グループ会社に情報を開示しています。お客様からの貴重なご意見・ご要望・苦情などをグループ全体で共有し、商品企画や品質管理、リスク管理などに活かして、顧客満足度と顧客ロイヤリティの向上に役立てています。

●メール問い合わせの割合が増加中

近年、PC・スマートフォンの普及でメールによるお問い合わせが増えていきます。ここ2、3年、毎年約3~4%アップ

媒体別明細推移 (2016年10月~2017年9月)



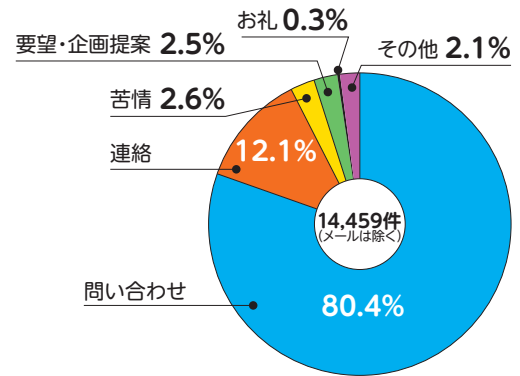
しています。このまま進むと、73期以降、電話・はがき・FAXによるお問い合わせ合計件数を上回る勢いです。

いただいたメールによるお問い合わせも、担当部署などへ転送し、対応をしています。お客様への返答が素早く正確に行われるよう、対応が遅れている部署には返信を促すように努めています。企画提案のメールの中には、今後ビジネスに発展しそうなものもあり、VOC (Voice Of Customer) を活用した企業活動に役立てています。

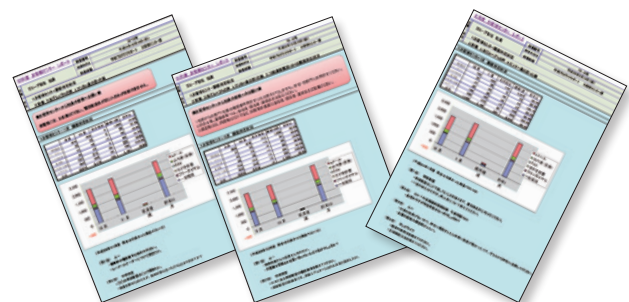
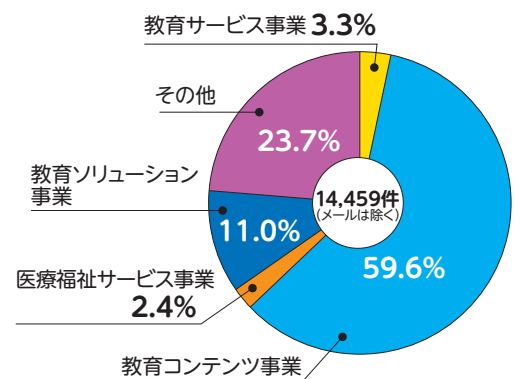


お客様対応をするオペレーター。

電話・はがき・封書・FAX問い合わせ内訳



セグメント別 電話・郵便・FAX受付状況



▲毎月1回発行の「お客様センターレポート」。

学研グループの会社一覧

学研ホールディングス会社概要

- 商号：株式会社 学研ホールディングス
- 事業内容：教育サービス事業、教育コンテンツ事業、教育ソリューション事業、医療福祉サービス事業、その他
- 所在地：東京都品川区西五反田2-11-8
- 設立：1947年3月31日
- 従業員数：3,651名 [連結] 2017年9月30日現在
- 売上高：102,177百万円 [連結] 2017年9月期

【73期(2018年1月末日現在)】



□ 連結子会社 (39社) ■ 非連結子会社 (11社) ■ 関連会社 (5社) □ 持分法適用関連会社 (1社) ★:73期新規会社 ☆:72期新規会社

GRIガイドライン対照表

本報告書には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版による標準開示項目の情報が記載されています。

なお、学研グループのCSRサイト (<https://ghd.gakken.co.jp/csr/>) は随時情報を更新しておりますので、この対照表に記載のない項目でも新たに掲載される場合もございます。あわせてご覧ください。

●一般標準開示項目

項目	指標	掲載ページ
戦略および分析		
G4-1	a. 組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明を記載する。	4～5
組織のプロフィール		
G4-3	a. 組織の名称を報告する。	38
G4-4	a. 主要なブランド、製品およびサービスを報告する。	6～13
G4-5	a. 組織の本社の所在地を報告する。	38
G4-6	a. 組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称を報告する。	12、38
G4-7	a. 組織の所有形態や法人格の形態を報告する。	7、38
G4-8	a. 参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）を報告する。	6～7、38
G4-9	a. 組織の規模（次の項目を含む）を報告する。 <ul style="list-style-type: none"> 総従業員数 総事業所数 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） 株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） 提供する製品、サービスの量 	7、35、38
G4-10	本レポートには該当する内容の記載がないので省略	—
G4-11	本レポートには該当する内容の記載がないので省略	—
G4-12	本レポートには該当する内容の記載がないので省略	—
G4-13	a. 報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実を報告する。例えば、 <ul style="list-style-type: none"> 所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む） 	6、38
G4-14	a. 組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方について報告する。	17
G4-15	a. 外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したものを一覧表示する。	32～34
G4-16	本レポートには該当する内容の記載がないので省略	—
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体を一覧表示する。 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか報告する。 組織は、この標準開示項目に関する報告を、一般に入手できる連結財務諸表または同等文書に掲載している情報を引用して行うことができる。	7、35～37
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセスを説明する。 b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したかを説明する。	4～7、38
G4-19	a. 報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面を一覧表示する。	8～13、21～27
G4-20	a. 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 <ul style="list-style-type: none"> 当該側面が組織内でマテリアルであるか否かを報告する 当該側面が、組織内のすべての事業体（G4-17による）にとってマテリアルでない場合、次の2つの方法のどちらかを選択して報告する — G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルでない事業体または事業体グループの一覧、または、 — G4-17の一覧に含まれており、その側面がマテリアルである事業体または事業体グループの一覧 組織内の側面のバウンダリーに関して具体的な制限事項があれば報告する 	8～13

G4-21	a. 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリーを次の通り報告する。 ・当該側面が組織外でマテリアルであるか否かを報告する。 ・当該側面が組織外でマテリアルである場合には、当該側面がマテリアルである事業体または事業体グループ、側面がマテリアルとされる理由となった要素を特定する。また、特定した事業体で当該側面がマテリアルである地理的所在地を記述する ・組織外の側面のバウンダリーに関する具体的な制限事項があれば報告する	8~13
G4-22	本レポートには該当する内容の記載がないので省略	—
G4-23	a. スcopeおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更を報告する。	6、23、38
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧を提示する。	32~34、36~37
G4-25	a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準を報告する。	32~34、36~37
G4-26	本レポートには該当する内容の記載がないので省略	—
G4-27	本レポートには該当する内容の記載がないので省略	—
報告書のプロフィール		
G4-28	a. 提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)。	2
G4-29	a. 最新の発行済報告書の日付(該当する場合)。	40
G4-30	a. 報告サイクル(年次、隔年など)。	40
G4-31	a. 報告書またはその内容に関する質問の窓口を提示する。	40
G4-32	a. 組織が選択した「準拠」のオプションを報告する。 b. 選択したオプションのGRI内容索引を報告する(以下の表を参照)。 c. 報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報を報告する。(GRIでは外部保証の利用を推奨しているが、これは本ガイドラインに「準拠」するための要求事項ではない)。	—
G4-33	本レポートには該当する内容の記載がないので省略	—
ガバナンス		
G4-34	a. 組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)を報告する。経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定する。	14
倫理と誠実性		
G4-56	a. 組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)を記述する。	3

●特定標準開示項目

項目	指標	掲載ページ
カテゴリ：環境		
側面：原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	22~23
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	22~23
側面：エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	23
G4-EN5	エネルギー原単位	23
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	23
側面：排水および廃棄物		
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	23
側面：製品およびサービス		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	23
カテゴリ：社会		
サブカテゴリ：人権		
側面：投資		
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	19
側面：被差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	19
サブカテゴリ：製品責任		
側面：顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	18
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	18



学びたくなる、学びを。

学研

WEBサイトから閲覧やダウンロードができます

「学研CSRレポート2018」に掲載した活動情報は、学研ホールディングスのホームページでもご覧いただけます。ホームページでは、最新の活動報告を「ニュース」として紹介しています。また、本誌では誌面の関係で掲載しきれなかった活動情報や、検証機関による第三者意見も掲載しています。さらに、電子書籍のブックビュー形式で閲覧したり、印刷、ダウンロードしたりすることも可能ですので、本誌とあわせてご覧いただくと幸いです。

<https://ghd.gakken.co.jp/csr/>



Gakken

学研CSRレポート2018

2018年3月発行

(前回発行年月：2017年3月)
(次回発行予定：2019年3月)

お問い合わせ先：株式会社 学研ホールディングス CSR推進室
〒141-8510 品川区西五反田2-11-8
電話 03-6431-1002 (学研グループ お客様センター)

発行元：株式会社 学研ホールディングス
印刷：図書印刷株式会社
表紙・本文デザイン：KIS(ケイ・アイ・エス)
表紙写真：アフロ